

日米貿易協定の原産地規則

～CPTPP との比較考証～

山 岡 時 生
長 谷 川 実 也¹

Abstract

Preferential Rules of Origin (ROO) play a crucial role in determining the eligibility of preferential treatment provided by FTA/EPAs; however, due to proliferation of various FTA/EPAs, it is necessary to follow the consequence of various ROO provisions in those FTA/EPAs. There may be some tendency to converge those rules based on experiences acquired through FTA/EPA negotiations and influence by “MEGA” FTA/EPAs.

In this context, we are wondering why “Trade Agreement between Japan and the United States of America”, which came into force in January 2020, was concluded within such a short period as six months, and how provisions on ROO are formed; some of those may be derived from the provisions in the CPTPP to which both Japan and the US once agreed.

Thus, this paper examines similarities and dissimilarities in terms of ROO provisions between this Agreement and the CPTPP, which both parties have already agreed on, as well as other FTA/EPAs.

Keywords: Trade Agreement between Japan and the United States of America, CPTPP, EPA, FTA, Rules of Origin

キーワード：日米貿易協定, CPTPP, EPA, FTA, 原産地規則

はじめに

自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結や交渉が進展しているところであるが、原産地規則は、それら協定の締約国間で適用される特恵の対象となる産品を決定するルールとして不可欠なものである。FTA・EPAの増加とともにそれぞれ異なる内容の原産地規則が策定され、原産地規則が多様化、かつ、複雑化することによる影響が注目されてきている。

一方で、各国がそれぞれのFTA・EPAの原産地規則の運用で得られた経験、また、FTA・EPAの広域化や多くの締約国が対象となるCPTPP²、日EU・EPAといったメガFTA・EPA

¹ 現財務省東京税関調査部長（前長崎大学教授）。本文中3.3は長谷川、3.4は山岡による執筆。

² 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は、豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキ

の進展によって、複雑化した原産地規則を収斂させる動きがあり、また、原産地規則の適正な実施を確保するための証明・確認手続きについても、従来の第三者による証明から自己証明への流れが進むなど、簡素化に向けた動きがあるとされている³。

2020年1月に発効した日米貿易協定は、交渉対象分野が、限られた品目の関税率と関連する原産地規則に限られていたとはいえ、わずか6か月で交渉が妥結している。通常長期間の交渉期間を要する関税及び原産地規則に関する条文について、日米双方が合意していた CPTPP が基として策定されたために迅速な合意が可能であったのか、そうでない品目については、日米それぞれ特有の問題も抱える産品についての事情がどの程度品目別原産地規則に反映されたものであろうか。

本稿では、日米貿易協定の原産地規則分野について主に CPTPP との比較を行い、メガ EPA である日米貿易協定がどのような位置づけとなるかについての分析を行うこととする。

1. 日米貿易協定について

1.1 交渉経緯

日米貿易協定は、2018年9月の日米首脳会談において貿易交渉を開始することで一致し、共同声明を発表、2019年4月15日の交渉開始からわずか6か月に満たない9月25日に最終合意に達している。その後同年10月7日の署名、日本側において12月4日の国会承認を経て⁴、2020年1月1日に発効している。

これまでの EPA においては、最短でも日・シンガポール、日・チリ、日・ブルネイ EPA で見られるように、12～13か月の時間を要している（表1）。こうした異例の迅速な交渉と合意のプロセスについては、米国が2017年1月に TPP 離脱を表明する一方、米国以外の TPP 参加国で形成する CPTPP の2018年12月30日の発効や2019年2月1日の日 EU・EPA 発効により、米国による農産物に代表される競争条件の悪化が表明化してきた⁵という問題により、ト

シコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムで交渉された経済連携協定で、2016年2月にニュージーランドで署名された。2017年1月の米国の離脱表明を受け、日本のイニシアティブにより、米国以外の11ヵ国で TPP の内容の早期発効を調整した結果、2017年11月に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）に大筋合意、2018年3月に署名、2019年12月30日に発効している。メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州、ベトナムの7か国が受諾済み（2020年3月31日現在）。

³ 長谷川（2019b）参照。

⁴ 米国側では、大統領貿易促進権限（TPA）法の規定により、50%を超えない関税削減や5%以下の従価税の削減は議会への承認手続きなしで実施することが可能。Trade Priorities Act, Section 103(a) (Title I of P.L.114-26) 参照。

⁵ 記者からの質問に対し、茂木大臣より「要するに TPP、日 EU・EPA 等が発効して、アメリカの農産物の競争条件が悪くなっている、これを改善したい、こういう話がありました」と発言。内閣官房 HP「日米貿易交渉に関する閣僚会合・首脳会談の開催に関する茂木大臣による記者会見の概要」参照。

ランプ政権側の早期に二国間貿易交渉を進めたいという意向のもと⁶、関税及び関連原産地規則という分野を限定⁷し(後述 1. 2 参照)、迅速な交渉を行い妥結に至ったものと考えられる。

表 1 我が国の EPA の交渉期間⁸

EPA	交渉開始	署名	交渉期間
日・シンガポール EPA	2001年 1 月	2002年 1 月	12ヶ月
日・メキシコ EPA	2002年11月	2004年 9 月	1年10ヶ月
日・マレーシア EPA	2004年 1 月	2005年12月	1年11ヶ月
日・チリ EPA	2006年 2 月	2007年 3 月	13ヶ月
日・タイ EPA	2004年 2 月	2007年 4 月	3年 2ヶ月
日・インドネシア EPA	2005年 7 月	2007年 8 月	2年 1ヶ月
日・ブルネイ EPA	2006年 6 月	2007年 6 月	12ヶ月
日・アセアン EPA	2005年 4 月	2008年 4 月	3年
日・フィリピン EPA	2004年 2 月	2006年 9 月	2年 7ヶ月
日・スイス EPA	2007年 5 月	2009年 2 月	1年 9ヶ月
日・ベトナム EPA	2007年 1 月	2008年12月	2年
日・インド EPA	2007年 1 月	2011年 2 月	4年 1ヶ月
日・ペルー EPA	2009年 5 月	2011年 5 月	2年
日・豪州 EPA	2007年 4 月	2014年 7 月	7年 3ヶ月
日・モンゴル EPA	2012年 6 月	2015年 2 月	2年 8ヶ月
TPP ⁹	2010年 3 月	2016年 2 月	5年11カ月
CPTPP	2017年 1 月	2018年 3 月	1年 2ヶ月
日 EU・EPA	2013年 3 月	2018年 7 月	5年 4ヶ月
日米貿易協定	2019年 4 月	2019年10月	6ヶ月

1.2 日米貿易協定の内容・構成

日米貿易協定は、協定本文、附属書 I 及び附属書 II から構成される。

協定本文は、用語の定義、協定の改正、発効、協定の終了等について定めており、わずか11条、5 ページで規定している(英文ベース)。第 6 条に協議手続きについての規定はある¹⁰も

⁶ 記者からのサービス分野で交渉を始める可能性についての質問に対して、茂木大臣より「長い時間がかかる、そういうことについて協議の対象に入れるということは相手側も想定していないという話でありましたから、日本で制度改正を伴うような問題となったら相当な時間がかかってしまいます」と回答。内閣官房 HP「茂木大臣による記者会見の概要」参照。

⁷ 2018年 9 月の共同声明においては、「日米物品貿易協定 (TAG) について、また、他の重要な分野(サービスを含む)で早期に結果を生じ得るものについても、交渉を開始する」とされていた。内閣官房 HP「日米共同声明」参照。

⁸ 交渉開始から署名までを交渉期間としている。交渉開始及び署名時期については、税関ホームページ参照。

⁹ 日本は2013年 7 月から交渉に参加。

¹⁰ 第 6 条において、「両締約国は、いずれかの締約国の要請の後30日以内に、この協定の運用又は解釈に影響を及ぼす可能性のある問題について、60日以内に相互に満足すべき解決に達するために協議を行う」と規定。

の、当該協議で合意できない場合の紛争解決に関する手続きは規定されていない。

附属書Ⅰ「日本国の関税及び関税に関連する規定」は日本の関税及び関税に関連する規定であり、第A節に一般規定として、用語の定義、附属書の実施・適用についての照会に応じる照会所の設置等を、第B節に日本国の関税に係る約束（関税の引下げ・撤廃）に関する規定及び譲許表（日本の関税率の表）を、第C節に日本国の原産地規則及び原産地手続を規定している。

附属書Ⅱ「米国の関税及び関税に関連する規定」¹¹は米国の関税及び関税に関連する規定で、一般的注釈（関税の引下げ・撤廃に関する規定）、関税率表（米国が関税を引下げ・撤廃する品目の一覧表）、原産地規則及び原産地手続から構成される。

日米貿易協定では、関税引き下げ・撤廃の対象となっている品目が、一部共通の品目があるものの、基本的に日米双方で異なっている。日本が米国に対して関税を引き下げるのは、主として農産品（第29類、第33類、第35類、第38類の一部の産品を含む）であり、米国が日本に対して関税を引き下げるのは、主に鉱工業品（日本からの輸出関心の高い農産品42品目（醤油、ながいも、柿、メロン、切り花、盆栽等を含む））である¹²。

なお、自動車及び自動車部品の関税率については、「関税撤廃に関し更なる交渉対象である」旨規定しており（附属書、para. 7）、将来の「関税や他の貿易上の制約、サービス貿易や投資に係る障壁等の交渉」において交渉が行われると見込まれる¹³。

1.3 日米貿易協定の法的特異点

日米貿易協定において、特筆すべきである点は、日米に関する関税及び原産地規則に関する規定が、日本と米国それぞれ別の附属書に規定されている点であり、本協定はこれまで日本が締結してきたEPA等と協定の構成方法が異なったものとなっている。そもそも多角的協定又は二国間協定締結においては、共通の合意事項を単一の法的文書にまとめる交渉を行うことが通常であり、国内的に実施できない場合等や妥協できない対立点は協定の文言をあいまいなものとしたり、例外条項を作って対処するのが通常であろうと考えられる¹⁴ところ、関税率やサービス約束以外の実質的内容の規定が締約国別に定められた貿易協定は異例である。

例えば、貿易に関する主要な国際経済法であるWTO協定に関しては、GATTにおいて累次の交渉を行ってきた交渉結果について共通の合意事項を協定本文として定める一方、交渉された各国の譲許税率については、各国別の議定書等として不可分の一体としてGATTに附属されてきている（GATT第2条7項）¹⁵。ウルグアイラウンドにおいても譲許税率は従前と同様の取扱いとされ、また、同ラウンドにおいて初めて交渉されたサービス分野の約束についても

¹¹ “TARIFFS AND TARIFF-RELATED PROVISIONS OF THE UNITED STATES”

¹² 酒井（2019）参照。

¹³ 内閣官房HP「日米共同声明」パラ3参照。

¹⁴ 山本（1994）p.593参照。

¹⁵ ガット時代に累次作成された議定書及び確認書は、1994年のGATTに組み込まれている（1994年のGATT第1条（b）（i）参照）。

同様に各国個別の約束表が策定されている¹⁶。

2001年に締結された日シンガポール EPA 以降、日本が締結した全ての EPA においても、そのような法的慣例を踏まえており、関税及びサービス約束表を除いた本文及び原産地規則は同一条文を策定してきている。原産地規則分野において唯一の例外は、各国が発給する原産地証明書のフォーマットが個別に規定がある EPA が複数あるという点のみである¹⁷。なお、関税率適用に関し、CPTPP では累積規定により域内複数国の非原産材料を使用する可能性があり、CPTPP 輸出締約国への適用関税率が異なっている場合に、どの国に対する関税率を適用するかのルールが定められている場合がある¹⁸。

2. 原産地規則について

原産地規則は、国際的に取引される製品の国籍である原産地を認定するための規則であり、原産地により異なった扱いが必要とされるあらゆる通商政策上の措置に用いられる¹⁹。

原産地規則には、開発途上国に対する一般特惠関税（GSP）に基づき開発途上国に与えられる特惠や FTA・EPA において加盟国に与えられる特惠に適用される特惠分野の原産地規則（特惠原産地規則）と、それ以外の原産地規則（非特惠原産地規則）²⁰がある。

原産地規則は、大きく分けて、対象となる製品の原産地を認定するための基準（「原産地基準」）と、原産地基準を満たしていることを輸入国税関に証明する手続きやその証明を事後に確認する手続き（「原産地手続」）から構成される²¹。

原産地基準は、大きく分けて、当該物品が1か国で完全に生産された場合に適用される「完全生産品」の基準と、当該物品の生産に二以上の国が関与している場合に適用される「実質的変更基準」がある²²。実質的変更基準には、関税分類変更基準、付加価値基準及び加工工程基準がある。関税分類変更基準とは、非原産品である材料の関税分類番号（すなわち、統一シス

¹⁶ ウルグアイラウンドの日本に関する関税率交渉結果に関しては、「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定 附属書一 A マラケシュ議定書」に「第三十八表の日本国の譲許表」として、また、サービス約束表に関しては、「日本国の特定の約束に係る表」として「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定 附属書一 B サービスの貿易に関する一般協定」に附属する。

¹⁷ 日タイ経済連携協定・運用上の手続規則附属書 1-A、日ブルネイ経済連携協定・運用上の手続規則附属書 1-A、インドネシア・運用上の手続規則附属書 1-A、日アセアン包括的経済連携協定・運用上の規則・附属書 1 参照。

¹⁸ 我が国に関しては、CPTPP 附属書 2-D 日本国の関税率表：付録 C（関税率の差異）参照。

¹⁹ 長谷川実也（2003）参照。

²⁰ 非特惠原産地規則には、最恵国待遇、ダンピング防止税又は相殺関税、セーフガード措置、原産地表示、差別的數量制限又は関税割当て、政府調達又は貿易統計の適用に用いられる原産地規則などがある。

²¹ それ以外に、輸出国から輸入国への運送の途上で原産という資格を失っていないかどうかを判断するためのルール（積送基準）がある。日米貿易協定では、「運送上の要件」として規定されており、本稿においては、原産地基準の一般規則の1つとして扱うこととする。

²² 長谷川（2018）参照。なお、それ以外に、日本の EPA では、生産に直接使用された材料が全て原産材料である場合に適用される「原産材料のみからなる製品」という基準が採用されている。

テム品目表²³（以下、「HS」という。）の番号）と、その材料から生産された製品の関税分類番号が一定以上異なる場合に、実質の変更が行われたとするもの、付加価値基準とは、締約国での生産により価値が付加され、この付加された価値が基準値以上（以下、「閾値」という。）の場合に実質の変更が行われたとするもの、加工工程基準とは、締約国で特定の加工工程が行われた場合に実質の変更が行われたとするものである²⁴。

原産地基準は、「完全生産品」の定義、原産品の要件など基本的に全ての品目に横断的に適用される一般的な規定（以下、「一般規則」という。）と個別品目毎に適用される規則を規定する「品目別規則」からなる。

原産地手続の規定には、原産品であることを証明する方式、通関時や通関後に当該申告が協定に規定する原産地規則を満たしているかどうか当局が検証²⁵する手続及び特惠待遇要求に対する否認要件等が規定されている。証明方式については、①貿易業者が商工会議所等発給機関から証明書を取得する「第三者証明制度」（15の日本のEPAにおいて採用）、②認定された輸出者が自己証明する「認定輸出者自己証明制度」（日・スイス、日・ペルー及び日・メキシコEPAにおいて採用）、近年導入された、③輸出者や輸入者が原産品申告書を作成し申告する「自己申告制度」（日・豪州、日EU・EPA及びCPTPPにおいて採用）の3タイプがあり、既締結のEPAにおいて単独又は複数採用されている。

3. 日米貿易協定の原産地規則

3.1 原産地規則の構成

1.2のとおり、日米貿易協定において、日本の原産地規則及び原産地手続は附属書I第C節に規定され、第C節の第一款に原産地規則の一般規則及び手続が、第二款に品目別原産地規則の解釈のための一般的注釈が、第三款に品目別原産地規則²⁶が規定されている。一方、米国の原産地規則及び原産地手続は附属書IIに規定されている。

3.2 原産地規則の内容

日米貿易協定では、日米双方の原産地規則及び原産地手続はそれぞれ別の附属書に定められているが、日米双方の規定をみると、付録の表1から表3²⁷に示すとおり、両国間で同一の条

²³ 統一システム品目表とは、商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約（HS条約）（昭和62年条約14号）附属書に定める品目表である。

²⁴ 長谷川（2018）参照。

²⁵ 英文ではVerification、和文は「確認」であるが、本稿では「検証」を使用する。

²⁶ 日米貿易協定では、品目別原産地規則（product specific rules of origin）とされている。日本がこれまでに締結したEPAにおいて、近年のCPTPP及び日EU・EPA以外は、品目別規則（product specific rules）としているが、日米貿易協定及びCPTPPにならい、品目別原産地規則と記載する。

²⁷ 協定本文第11条に、正文（国際条約を確定する正式な条約文）は、協定本体と附属書Iは日本語と英語、附属書IIは英語のみとされており、附属書IIについては日本語の正文はないことから、正文である英語

文になっていない。

以下、原産地規則について、原産地基準としての一般規則と品目別原産地規則、及び原産地手続にわけて、日米双方の原産地規則の内容について、CPTPP²⁸等との比較を行いつつ、その特徴について分析を行う。

3.3 原産地基準

3.3.1 一般規則

原産地基準の一般規則について、表2に日米貿易協定の日米双方の規定とCPTPPの規定の比較を示す。

日米貿易協定とCPTPPの規定を比較すると、日本の規定に「製品のセット」の規定が見当たらない以外は、基本的な規定は双方とも存在し、「僅少の非原産材料（デミニミス）」、「代替性のある製品・材料」、「附属品・予備部品、工具、解説資料等」、「小売用の包装材料・容器」、「輸送用の梱包材料・容器」、「間接材料」、「運送上の要件」については同じ内容のものとなっている。

しかしながら、全体の分量では、CPTPPが18の条文の規定で、英文テキストで17ページもあるのに対して、日米貿易協定では、日本の規定が8パラグラフ、英文テキストで5ページ、米国の規定が10パラグラフ、英文テキストで4ページと簡素な規定となっている。

その要因として、原産品の要件にかかる規定において、「完全に得られ又は生産される製品」（完全生産品）の定義を比較すると、CPTPPに設けられている水産物等や廃品・スクラップの扱いの規定²⁹が日米貿易協定では見当たらないこと、また、CPTPPに設けられている「再製造品の生産に使用される回収された材料の取扱い」の規定や、「域内原産割合」、「生産に使用される材料の価額」、「純費用」等付加価値基準の算定に必要な詳細な規定が日米貿易協定には見当たらないことがあげられる。その理由として、日米貿易協定では、水産物は関税引き下げ・撤廃の対象とされていないこと、基本的に付加価値基準は採用されていないことが考えられる。

また、CPTPPでは「累積」についても個別の条文による規定が設けられているが、日米貿易協定では、後述のように、「原産品」の定義の中で規定されている。

で比較を行う。

²⁸ CPTPPでは、TPPの原産地規則の規定が維持されている。

²⁹ CPTPP第3・3条（完全に得られ、又は生産される製品）の定義（a）～（k）のうち、締約国及び非締約国の領海の外側にある海、海底又はその下から得られる魚介類その他の海洋生物等の製品に係る定義（g）～（i）、及び当該領域で生じる廃品及びびくずに係る定義（j）について、日米貿易協定では設けられていない。また、日本の定義（ii）～（iv）においては、第3類（魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他水棲無脊椎動物）が除外されている。

表2 日米貿易協定及びCPTPPの原産地基準の一般規則の比較

原産地基準の 一般規則	日米貿易協定		CPTPP
	日本（附属書Ⅰ）	米国（附属書Ⅱ）	
定義	第C節・第一款パラ1	原産地規則及び原産地手続パラ1	第3章第A節 第3・1条（定義）
原産品の要件	同パラ2 (a)（原産品） (b)（完全に得られ又は生産された産品）	同パラ2（原産品） 同パラ3（完全に得られ又は生産された産品）	同第3・2条（原産品） 第3・3条（完全に得られ、又は生産される産品） 第3・4条（再製造品の生産に使用される回収された材料の取扱い） 第3・5条（域内原産割合） 第3・6条（生産に使用される材料） 第3・7条（生産に使用される材料の価額） 第3・8条（材料の価額に対する更なる調整） 第3・9条（純費用）
累積	同パラ2	同パラ2	同第3・10条（累積）
僅少の非原産材料の扱い（デミニミス）	同パラ3	同パラ4	同第3・11条（僅少の非原産材料） 附属書3-C（第3・11条の規定の例外）
代替性のある産品・材料	同パラ4	同パラ5及びパラ6	同第3・12条（代替性のある産品又は材料）
附属品・予備部品、工具、解説資料等	同パラ5	同パラ7	同第3・13条（附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料）
小売用の包装材料・容器、輸送用の梱包材料・容器	同パラ6	同パラ7	同第3・14条（小売用の包装材料及び包装容器） 第3・15条（輸送用のこん包材料及びこん容器）
間接材料	同パラ7	同パラ7	同第3・16条（間接材料）
産品のセット	無	同パラ8及びパラ9	同第3・17条（産品のセット）
運送上の要件	同パラ8	同パラ10	同第3・18条（通過及び積替え）

3.3.2 品目別原産地規則

前述のとおり、日米貿易協定では、関税引き下げ・撤廃の対象となっているのは一部の品目であり、また、その対象となる品目は、一部共通の品目があるものの基本的に日米双方で異なっている。日本側で品目別の原産地規則を設定しているのは、農産品（第1類～第24類）のうち、第1類～第2類、第4類～第15類、第16類の一部品目、第17類～第21類、第22類の一部品目及

び第23類であり、関税引き下げ・撤廃の対象外である第3類及び第24類には設定されていない。それ以外に第29類、第33類、第35類、第38類の一部の品目に設定されている。米国側が品目別の原産地規則を設定しているのは、その多くは鉱工業品であるが、一部農産品にも設定されている。

日本の品目別原産地規則については、附属書Ⅰ・第C節・第二款の品目別原産地規則の注釈のpara 1に原産地規則が適用される品目が記載されている。これらの品目の一部については、品目別原産地規則の表（第三款）に満たすべき規則が掲げられ、表に記載のない品目にはCC（類（HS番号2桁）の変更）が適用される。米国の品目別原産地規則は、附属書Ⅱのpara 17からpara 19及び品目別原産地規則の表から構成される。

日米双方の品目別原産地規則とCPTPPの品目別原産地規則の比較を付録の表1に示す。

米国の品目別原産地規則のpara 18及びpara 19は、品目別原産地規則の解釈のための規定であり、品目別原産地規則の表で言及される、①一部の関税分類番号からの変更の除外された規則の扱い³⁰、②HS通則2（a）に適用による関税分類変更の除外が言及される場合の扱い³¹、③同表中で言及される「単純な組立」（simple assembly）³²の定義、等が規定されている。

① 一部の関税分類番号からの変更が除外された規則の扱い

品目別原産地規則が設定された、HS品目表6桁ベースで167品目の約2割にあたる33品目において、一部の関税分類番号の産品からの変更を除外する規則が設定されている。表3の①の例に、その一例として第8714.94号（自転車のブレーキ及びその部分品）の規則を示す。この例では、同号に分類される「据え付けられたブレーキライニング及びブレーキパッド（mounted brake linings or pads）」については第6813.81号（ブレーキライニング及びブレーキパッド）からの変更を除外しており、この場合、除外の対象となった第6813.81号（ブレーキライニング及びブレーキパッド）を原材料として使用する場合、当該原材料が、米国又は日本で完全に得られ、生産されるか、米国法に基づき、第三国の原材料か

³⁰ 18 (c) where a specific rule of origin is defined using the criterion of a change in tariff classification, and it is written to exclude tariff provisions at the level of a chapter, heading, or subheading of the Harmonized System, it shall be construed to mean that the rule of origin requires that materials classified in those excluded provisions be originating for the good to qualify as originating. Such materials shall be considered originating if they are wholly obtained or produced entirely in the United States or Japan, or if they have been substantially transformed in the United States or Japan from any materials from or produced outside the Parties, as provided in U.S. law;

³¹ 18 (e) when General Rule of Interpretation (GRI) 2 (a) of the HTSUS is referred to as an exception to a change in tariff classification, this means that such change will not be acceptable for purposes of meeting the change in tariff classification requirement if the change results from the assembly of parts into an incomplete or unfinished good which is classifiable in the same manner as a complete or finished good pursuant to GRI 2 (a) of the HTSUS.

³² 19 (d) “Simple assembly” means the fitting together of five or fewer parts all of which are non-originating (excluding fasteners such as screws, bolts, etc.) by bolting, gluing, soldering, or sewing or by other means without more than minor processing.

ら米国又は日本において実質的変更が行われることを求めるものである。

② HS 通則 2 (a) に適用による関税分類変更の除外

品目別原産地規則が求める関税分類変更が生じる場合であっても、それが統一システムの解釈に関する通則 2 (a)³³に適用により、部分品・原材料から完成品に分類される未完成又は未組立ての物品への組立・加工によって生じた場合には、品目別規則を満たしたとみなさないとするもので、HS 第8712.00号（自転車）の米国の HSTUS³⁴細分で 6 品目が規定されており、表 3 の②の例にその内容を示す。

③ 「単純な組立」の定義

品目別原産地規則が求める関税分類変更が生じた場合であっても、「単純な組立」(simple assembly) によって生じた場合には品目別原産地規則を満たしたとはみなさないとする規定であり、HS 6 桁ベースで 9 品目に設定されている。「単純な組立」として、「5 以下の部分品（ネジ、ボルトなどの取り付け具を除く）をボルト、糊付け、はんだ付け、縫製など軽微な工程以上の手段なしに組み立てるもの」と定義されている。表 3 の③の例に、一例として HS 第8466.93号（金属加工用のマシニングセンター等に使用する部分品及び附属品）の規則を示す。

表 3 には、上記①～③の例について、NAFTA の締約国の原産地表示を決定するための原産地規則（以下、「マーキングルール」という。）³⁵及び米国が締結した主要な FTA の原産地規則の内容の比較を行った。①～③の規定は、マーキングルールの原産地規則の内容と同じであるが、米国が締結した FTA においては、①又は③の例では、除外規定を設定しない関税分類変更基準（CTH（HS 4 桁（項）の変更）又は CTSH（HS 6 桁（号）の変更））のみか、又は付加価値基準を併用するものが多く、②の例については、米国が締結した FTA に当該除外規定はみられないが、これら FTA では、部分品（この場合は、HS 第87.14項）から未完成又は未組立ての物品（この場合、HS 第87.12項）への組立・加工であっても、それら全てを除外するのではなく、付加価値基準を満たすことを要件にすることにより、実質的変更であることを担保していると考えられる。

³³ HS 品目表においては、統一システムの解釈に関する通則の 2 (a) により、完成した物品の項には、「未完成の物品で、完成した物品としての重要な特性を提示の際に有するものを含むものとし、また、完成した物品で、提示の際に組み立ててないもの及び分解しているものを含む。」とされている。

³⁴ 日米貿易協定の米国の規定である附属書 II の関税率表及び品目別原産地規則は米国の統一関税率表 (the Harmonized Tariff Schedule of the United States (HTSUS)) の番号が用いられている。

³⁵ NAFTA の原産地表示を決定するための原産地規則(マーキングルール)は、米国 CFR (Code of Federal Regulations) Title 19 Chapter 1 Part 102 - Rule of Origin に規定されている。なお、米国の輸入貨物の原産地決定を所管する米国 CBP は、2008年、米国の非特恵及び締結された FTA の特恵の統一の原産地規則として、当該マーキングルールを採用することを提案したが、パブリックコメントにおける産業界などからの反対を踏まえて2011年に撤回している (CRS (2020), p. 4)。

表3 例示品目のマーキングルール及び米国の主要 FTA の原産地規則との比較

	第8714.94号 (①の例)	第8712.00号 (②の例)	第8466.93号 (③の例)
日米貿易協定	CTH, except to mounted brake linings or pads from subheading 6813.81	CTH, except from heading 87.14 when that change is pursuant to General Rule of Interpretation 2 (a) of the HTSUS	CTH, except from heading 85.01 when resulting from a simple assembly
NAFTA マーキングルール	CTH, except from subheading 6813.81 to mounted brake linings or pads classified in heading 8714	CTH, except from 87.14 when that change is pursuant to General Rule of Interpretation 2 (a) of the HTSUS	CTH, except from heading 85.01 when resulting from a simple assembly
CPTPP	CTH; or Value criteria (RVC35% (the build-up method), RVC45% (the build-down method) or RVC55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 87.14).	CTH, except from heading 87.14; or Value criteria (RVC35% (the build-up method), RVC45% (the build-down method) or RVC60% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 87.12 and 87.14).	CTH; or Value criteria (RVC30% (the build-up method), RVC40% (the build-down method) or RVC50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.66)) for parts of water-jet cutting machines; CTH; or Value criteria (RVC35% (the build-up method), RVC45% (the build-down method) or RVC55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.66)) for any other good
NAFTA, USMCA (改正 NAFTA) ³⁶	CTH	CTH, except heading 8714; or Value criteria (RVC60% (the transaction value method) or RVC50% (the net cost method))	CTSH, or Value criteria (RVC60% (the transaction value method) or RVC50% (the net cost method))
US-Chile, US-Australia, US-Peru, US-Korea	CTH (US-Korea のみ); or CTSH from subheading 8714.99 and Value criteria (RVC40% (the build-up method) or RVC50% (the build-down method)).	CTH, except from heading 8714; or CTH and Value criteria (RVC35% (the build-up method or RVC45% (the build-down method)).	CTH, provided that there is a regional value content of not less than 35 percent based on the build-up method or 45 percent based on the build-down method.

³⁶ Agreement between the United States of America, the United Mexican States, and Canada。2020年3月31日時点で未発効。

US-Singapore	CTH	CTH, except from heading 8714; or CTH, provided there is a regional value content of not less than 30 percent based on the build-up method.	CTH, or Value criteria (RVC35% (the build-up method) or RVC45% (the build-down method))
--------------	-----	---	---

(注) 日米貿易協定以外の規則の表記については、CTH, CTSH, RVC の略語などを使用した簡略化した表記としている。略語については、脚注37参照。

3.3.3 原産地基準の特徴

日本がこれまでに締結した EPA や米国など主要国が締結した FTA には見られない日米貿易協定の原産地基準の特徴として、以下があげられる。

(1) 極めて簡素な規定

英文テキストでその分量をみると、日本の規定 (16ページ)、米国の規定 (13ページ) を合わせても、29ページであり、CPTPP の275ページ、日米貿易協定と同様に CC など品目別原産地規則に略語³⁷が使用されている日 EU・EPA の118ページと比べると大変簡素な規定であるといえる。

(2) 日米双方が基本的にそれぞれ異なる一部の品目に品目別原産地規則を設定

原産地規則は、HS 6 桁ベース (HS2017で全体で5,387品目³⁸) でみると、日米双方で HS 全体の約15%の830品目 (日本側674品目、米国側167品目³⁹) と、基本的に⁴⁰日米貿易協定により関税引き下げ・撤廃の対象となった一部の品目にのみ設定されている。また、日米双方は、多くの場合、それぞれ異なる品目に原産地規則を設定している。なお、一部双方が原産地規則を設定している品目 (HS 品目表 6 桁ベースで13品目) には、1 品目 (第1901.10号)⁴¹を除いて同一の原産地規則が適用されている。

³⁷ 日本の EPA では、2008年に発効した日・アセアン EPA 以降多くの EPA で、さらには直近の日 EU・EPA においても、関税分類変更基準の表記として「CC」、「CTH」、「CTSH」といった略語、又、付加価値基準の計算方法や閾値の表記として「RVC40%」といった略語の使用による品目別原産地規則の簡素化が進んでいる (長谷川 (2018) 参照)。なお、CPTPP ではこれら略語は採用されなかったが、日米貿易協定においても、「CC」、「CTH」、「CTSH」の略語が採用されている。

³⁸ WCO (2020) 参照。

³⁹ 米国が関税引き下げ・撤廃の対象とした品目は HSTUS の細分 (8 桁ベース) で241品目であるが、ここでは HS 6 桁ベースでカウントしている。

⁴⁰ 米国の品目別原産地規則は、関税引き下げ・撤廃の対象となった品目のみに設定されているが、日本の品目別原産地規則については、第1類、第2類～第15類、第17類～第21類、第23類については、関税引き下げ・撤廃の対象となった品目を含めて全品目に設定されている。

⁴¹ 1806.31～1806.90号 (チョコレートその他のココアを含有する調製食料品 (2 kg 以下のもの)) については、付録の表 2 に示すように米国の方が緩やかな規則を適用している。

① 一部の品目に品目別原産地規則を設定

関税の引き下げ・撤廃の対象とした品目のみに品目別規則を作成した事例として、2002年に締結された日本の最初の EPA である日・シンガポール EPA がある。日・シンガポール EPA では、日本がシンガポール側に無税譲許を行った品目（WTO において既に無税譲許を行っている品目は除く）についてのみ品目別の原産地規則が作成され、そのため、一般規則に以下の規定⁴²が導入された。

「7 製品の生産に使用される材料であって附属書 II A に品目別規則の定めがないものについては、次のとおりとする。

(a) 当該材料が、当該製品について附属書 II A に定める品目別規則であって関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業を要件とするものを満たす場合にあっては、これを非原産材料とはみなさない。

(b) 当該材料が、当該製品について附属書 II A に定める品目別規則であって付加価値基準を用いるものを満たす場合にあっては、これを原産資格を有する材料とみなす。」

この規定の意味は、製品の生産において、品目別原産地規則が設定されていない原材料を使用した場合、製品の原産地規則が関税分類変更基準（例えば、CTH）であれば、当該材料に適用される品目別規則として同じ CTH が、また、物品の品目別規則が付加価値基準（例えば、60%を閾値とするもの）であれば、当該材料に適用される品目別規則は同じ60%の付加価値基準が適用されることを意味する。

これにより、原材料として使用される製品の品目別原産地規則が設定されない場合がないように手当てしたものである。なお、2007年に全ての品目について品目別原産地規則を作成する改訂が行われ、当該規定の必要性はなくなったと考えられるが、同規定は維持されている。

日米貿易協定では、そのような手当がされておらず、品目別原産地規則が設定されていない原材料を使用した場合、当該原材料が原産か否かを認定する手段がないことを意味する。ただし、日本側で原産地規則を設定した品目は主として農産品であり、HS の体系上、その原材料は番号の若い HS の類に存在し、それらについては概ね品目別原産地規則が存在すること、また、多くの場合、CC をベースとした規則であるため、品目別原産地規則が設定されていない第3類の水産品や、同様に品目別規則が設定されていない第25類の塩、第28類又は29類の化学品などを原材料として使用した場合であっても、原材料と製品の間で類の変更が生じるため、それら原材料が原産か否かの認定は必要ないことから、実務上原産地の認定に支障はないと考えられる。

仮に、原材料の原産地の認定に困難なケースが生じた場合には、協定本文第6条に規定される協議⁴³により、規則の明確化が図られるものと考えられる。

⁴² 「新たな時代における経済上の連携に関する日本とシンガポール共和国との間の協定」(日・シンガポール EPA) 第3章(原産地規則)第23条(原産品)7項(なお、2007年の改訂により、同条の8項に移動)。

⁴³ 脚注10参照。

米国側が原産地規則を設定した品目は、機械類等、HS の他の品目を原材料として使用するものであるが、CTH などリベラルな規則が採用されて品目については、原材料と産品の間で関税分類の変更が生じ、原材料が原産か否かの認定が問題となることは少ないと考えられる。一方で、上記 3. 3. 2 の①のように、一部の関税分類番号からの変更を除外する規定が設けられている品目については、当該除外の対象となる原材料が原産品か否かの認定は、米国内法によるとされているが⁴⁴、これら原産材料の原産地認定の規定は本来協定上に明確に規定されるべきものであり、利用者に不確実性をもたらすと考えられる。これまでのところ（2020年3月31日現在）、米国内法においてその内容は明らかとされており、附属書Ⅱには、協定上の特惠関税適用にかかる事項の照会所の設置が規定されており⁴⁵、個別の事例毎に米国税関・国境取締局（CBP）へ照会を行うこととなると考えられる⁴⁶。

② 日米双方が基本的にそれぞれ異なる品目に品目別原産地規則を設定

これまでに日本が締結した EPA 及び米国など主要国が締結した主な FTA では、締約国間で共通の原産地規則が設定されてきている⁴⁷。その理由として、FTA/EPA では多くの場合、締約国における累積が認められるためと考えられる。累積とは複数の締約国で生産された材料や生産工程を、1つの締約国で行われたと見なして原産地規則を適用するものであるが、累積の規定を適用するに当たって締約国毎に原産地規則が異なる場合、どの規則を用いるかが問題となるが、原産地規則を共通とすればその適用は容易となる。

原産地規則が締約国によって異なる場合であっても、輸入締約国が設定する原産地規則を適用すると規定することにより累積は可能と考えられ、その場合、二国間の FTA・EPA では問題とならないが、CPTPP のように複数国間の FTA・EPA の場合には、例えば、締約国 A が製品の生産に他の締約国（例えば、締約国 B）の材料を使用した場合に、当該材料が協定上原産材料かどうかの認定結果が、締約国 A が輸出する輸入締約国（例えば、締約国 C 及び締約国 D でそれぞれの原産地規則が異なる場合）がどこかによって異なるといった状況が生じると考えられる。

⁴⁴ 脚注30参照。

⁴⁵ 附属書Ⅱ. Rules of Origin and Origin Procedures of the United States のバラ 6 .

「The United States shall establish or maintain one or more inquiry points to address inquiries from interested persons concerning any matter with respect to the implementation or application of preferential tariff treatment under this Agreement, and shall make information concerning the procedures for making such inquiries publicly available online.」

⁴⁶ 日本貿易振興機構（2020）, p.51。米国において、輸入貨物の原産地規則にかかる統一の規則はなく、判例、法令、前例などに基づき、米国 CBP が個別の事例毎に解釈して認定を行っているが、米国 CBP は、この状況を改善し、規則の客観性及び透明性を高めるために、統一の規則としてマーキングルールを採用することを提案したとされている。（CRS（2020）, pp. 2, 4-5）

⁴⁷ 日本、米国、EU など主要国が締結した FTA・EPA の主要品目の原産地規則の内容については、長谷川（2019a）、長谷川（2019b）、長谷川（2018）参照

累積の規定は、材料として使用される物品にかかる規定と、生産行為にかかる規定があるが⁴⁸、日本の複数国（3カ国以上）間の EPA である、日・アセアン EPA、日 EU・EPA、CPTPP の物品にかかる累積の規定は以下のとおり規定されている。

日・アセアン EPA：

「締約国の原産材料にあって、他の締約国において生産するために使用されるものについては、当該産品を完成させるための作業又は加工が行われた当該他の締約国の原産材料とみなす。」

日 EU・EPA：

「一方の締約国の原産品とされる産品は、他方の締約国において他の産品を生産するための材料として使用される場合には、他方の締約国の原産品とみなす。」

CPTPP：

「各締約国は、他の締約国の領域において他の産品の生産に使用される 1 又は 2 以上の締約国の原産品又は原産材料を当該他の締約国の領域における原産品又は原産材料とみなすことを定める。」

これらは、ある締約国の原産品とされたものは、他の締約国でも原産品とみなすとするもので、上記の例では、締約国 B で一旦原産品とされた材料は、他の締約国 A、C 及び D でも原産品と見なすこととなり、共通の原産地規則の適用を前提とし、締約国によって原産地規則が異なることは想定されていないと考えられる。

日米貿易協定では、前述のとおり、累積について CPTPP のように個別の規定を設けていないが、日本はパラ 2 (a) の (i)、(ii) 及び (iii)、米国はパラ 2 の (a)、(b) 及び (c) において、「原産品の要件」として、

- i) 一方又は双方の締約国（の領域）⁴⁹において完全に得られ、又は生産される産品（完全生産品）
- ii) 一方又は双方の締約国（の領域）において原産材料のみから完全に生産される産品
- iii) 一方又は双方の締約国（の領域）において（一又は二以上の生産者により）⁵⁰非原産材料を使用して完全に生産される産品（実質的変更が行われた産品）のいずれかと規定し、

「一方又は双方の締約国において」得られ、生産される産品とすることにより、もう一方の締約国の原産材料や生産を累積することを認めている。⁵¹

日米貿易協定では、相手国の産品を原材料として使用する場合など累積を行う場合に、どの原産地規則を用いるのか明示的な規定は設けられていないが、日米貿易協定で

⁴⁸ 今川・松本 (2019), pp.103-104

⁴⁹ (の領域) は日本の規定にのみに記載されている。(ii) 及び (iii) も同様。

⁵⁰ (一又は二以上の生産者により) は日本の規定にのみに記載されている。

⁵¹ 今川・松本によれば、域内原産の考え方を採用する EPA (CPTPP, 日メキシコ EPA) の場合、累積にかかる個別の規定は必要なく、設けられている累積の規定は確認規定であるとしている (今川・松本 (2019), pp.104-105)。その意味で、日米貿易協定では、確認規定としての累積にかかる個別規定は省略されていると整理可能とも考えられる。

は、共通の原産地規則は一部しか設定されておらず、それ以外の品目についても、相手国側の原産地規則がないため、事実上、自国の原産地規則を適用して原産か否かの認定を行うしかないと考えられる。

3.3.4 TPP11等との比較・分析

3.3.3で述べた特徴は、EPAの交渉は、通常1年以上を要する中で、日米貿易協定の交渉期間が約6か月と大変短期間であり、関税引き下げ・撤廃の対象ではない品目の原産地規則の設定や、双方の原産地規則の内容の調整までを行う時間が限られていたことが大きな要因であると考えられる。

また、交渉を迅速に行うために、日米双方が交渉に参加し、署名にまで至ったTPPの原産地規則の内容が交渉のベースになったと考えられることから、日米貿易協定とTPPの原産地規則が維持されているCPTPPの品目別原産地規則との内容を比較することとし、具体的には、付録の表2に示すように、品目毎にそれらの厳格性の比較を行った。

日本側及び米国側で品目別規則が設定された品目（HS6桁ベース）830品目（日本側品目は674品目、米国側品目は167品目）中、日米貿易協定とCPTPPが同じ内容の（「厳格性が同じ」）品目は日本側614品目、米国側56品目、日米貿易協定の方が厳格である（「厳格性が高い」）品目は日本側56品目、米国側43品目、日米貿易協定の方が緩やかである（「厳格性が低い」）品目は日本側3品目、米国側5品目、必ずしもどちらか一方が厳格であるとは言えない（「場合による」）品目は日本側1品目、米国側が63品目である。

日本側については、全体の約91%の品目別原産地規則がCPTPPと同じ内容である一方、米国側は全体の約34%にすぎず、「厳格性が高い」品目が約26%、「厳格性が低い」品目が約3%、「場合による」品目が約38%となっている。

米国側の「厳格性の高い」品目の例として、第8466.93号（上記③の例）の品目、「場合による」品目の例として、第8712.00号（上記②の例）の品目があげられるが、それら品目をみると、CPTPPでは関税分類変更基準と付加価値基準を併用しているのに対し、日米貿易協定では関税分類変更基準のみであり、CPTPPと同じ内容の品目以外の品目（「厳格性の高い」、「厳格性が低い」及び「場合による」品目）の多く（約79%）が、前述のマーキングルールと同様の規則となっている。

これは、日本側が設定した品目は、主として農産品であり、CPTPPの原産地規則を維持しつつ、TPP⁵²の交渉過程で米国以外の参加国への配慮等により緩やか内容の規則を受け入れた一部品目については、CPTPPよりも厳格な規則としたものと考えられる。一方、米国側が設定した品目は主として機械であり、CPTPP及び米国が締結したFTAでは、多くの品目で付加価値基準が併用されているものであるが、日米貿易協定では、その算出に手間がかかる⁵³と

⁵² 脚注28のとおり、TPPの原産地規則の規定はCPTPPに維持されている。

⁵³ 関税分類変更基準の場合は、産品とその生産に使用した非原産材料を把握し、そのHS番号の比較のみで適用できるのに対し、付加価値基準の場合、さらに産品、非原産材料の価額の把握や、基準によっては、非原産及び原産双方の原材料の価額のみならず、生産にかかる全ての費用及び通常の利潤の把握が必要となる。

考えられる付加価値基準を採用せず、既存のマーキングルール⁵⁴をベースとした関税分類変更基準のみが採用されたもの考えられる。

3.4 原産地手続

原産地手続の規定に関して、CPTPPにおいては、本文（Section B以降）及び附属書3-Bで12ページ⁵⁵（英文ベース）に亘る詳細な規定となっているのに対し、日米貿易協定においては、日本側は2ページ足らず（Section C para 8-10）、米国側においては1ページ足らず（para. 11-16）という非常に簡素なものとなっている（英文ベース）。本3.4では、原産地手続規定のうち、原産品申告手続き制度、検証手続き、否認要件、書類保管義務及び還付に関する規定について、日米貿易協定と主としてCPTPPとの差異について比較検討することとしたい（日米協定における日本と米国、CPTPPの規定の対比表について付録表3参照）。

3.4.1 原産品申告手続き制度

（1）自己申告制度

日米貿易協定においては、申告手続き制度は日本側も米国側も輸入者による自己申告制度を採用している（日本パラ9（a）、米国 para.11）。第三者による証明書発給制度でなく、自己申告制度を採用したことは、近年の先進国の締結する経済連携協定の趨勢に従ったものといえるが⁵⁶、CPTPPにおいては輸入者に加え、輸出者、生産者についても自らが作成した原産地証明書に基づいた特惠要求が行える（第3.20条）点が異なっている。なぜ、日米貿易協定においては、輸入者による自己申告のみが規定されたのであろうか。

米国ではNAFTAにおいて輸出者自己証明を採用後、方針を転換しており、輸入者ベースの自己証明制度を中心に採用している⁵⁷。米国は、輸出者自己証明制度の問題点として、①輸出者が原産地証明書を正しく作成しないことにより、特惠税率が否認される可能性があること、②検証が輸出者に対してのみ行われ、輸入者は関与できないにも関わらず、特惠税率適用が否認された場合に、輸入者にMFN税率と特惠税率の差額分の関税が請求さ

⁵⁴ マーキングルールは、脚注35のように、米国CBPにより非特惠及び締結されたFTAの特惠分野に適用する統一規則として2008年に提案されており（産業界などからの反対により2011年に断念）、また、米国CBPは関税分類変更基準を嗜好している（CRS（2020）、p.5）とされているが、これらは日米貿易協定における米国側のマーキングの採用の背景になったとも考えられる。

⁵⁵ 附属書3-A、同3-C及び繊維・繊維製品に係る第4章は含まず。

⁵⁶ 日本が交渉したEPAに関しては、日豪EPA（2015年1月発効。ただし第三者証明制度と併用）、CPTPP及び日EU・EPAにおいて自己申告制度が規定されている。米国については、脚注57参照。EUでは、EU・カナダFTAで輸出者による自己申告制度を導入、日EU・EPAでは輸出者・生産者自己申告制度に加え輸入者による自己申告制度も導入した。

⁵⁷ 米豪FTAにおいて輸入者自己申告制度を採用（Article 5.12、2005年1月発効）、米韓FTA（Article 6.15、改訂版は2019年1月発効）及びUSMCAでは輸入者、輸出者及び生産者による自己申告制度を採用している（Article 5.2、2019年11月署名）。

れること、③輸出国への訪問検証が輸入国税関の負担となる、ことを挙げている⁵⁸。さらに、米国においては、1993年の米国税関近代化法の成立以来、輸入者がより責任を持って申告を行うとの考え方で運用されており⁵⁹、輸入者自己申告を選好することとなったのではないかということが考えられる。なお、日本においては、輸入者、輸出者又は生産者が原産品申告により EPA 税率の適用を要求する場合、いずれの場合も輸入者が納税申告を行うので、輸入者のみによる自己申告制度であっても、輸入者が原産品であることの情報を有している限りにおいて EPA 税率の適用要求を問題なく行うことができる。

更には、CPTPP と同様に輸出者及び生産者自己申告の規定を導入する場合（第3.27条 1 (c)）には、それらの者に対しての訪問検証を含んだ検証手続きを規定するなど複雑な規定となる可能性があったため⁶⁰、輸入者による自己申告制度のみの導入に留まった可能性があることが指摘できる。

なお、輸入自己申告制度の規定について、日本は、輸入者が輸入申告時に原産品であることの申告を行わせることができるとだけ規定（パラ9 (a)）、米国は原産品であることの輸入者の知識 (importer's knowledge)⁶¹又は当該情報を持っていることに基づき特惠要求ができ、その際に原産品であることを宣誓 (statement) させることとしている (para. 12)。双方の表記ぶりは異なっているものの、輸入者のみが原産地に係る自己申告が行えることとなっている。

(2) その他規定

原産地申告書の必要記載事項に関し、CPTPP においては、証明者の氏名、住所、輸出者、原産性の基準、署名や原産性に係る誓約文を付記する必要があるとしているが（第3章附属書3-B）、日米貿易協定にはそのような詳細が規定されていない。日本の税関当局が協定発効前に発表した「日米貿易協定にかかる原産品申告書等の作成の手引き」（以降「手引き」）には、必要記載事項が列挙されている⁶²が、透明性の観点から協定に規定すべきであったと考えられる。

なお、CPTPP においては、ベトナム等交渉参加加盟国5カ国については、自己申告は

⁵⁸ 香川（2013a）p.13参照。

⁵⁹ 輸入申告における関税評価や関税分類などの申告項目と同様に、原産地についても、輸入者が合理的な注意義務 (reasonable care) を有することとされている。香川（2013a）p.13参照。

⁶⁰ 繊維及び繊維製品に関する訪問検証は CPTPP 第4.6条参照。

⁶¹ 「輸入者の知識」について、米韓 FTA においては、「輸入者による原産地要求は、輸入者、輸出者又は生産者による証明書、若しくは、原産品であることの輸入者の知識に基づく」旨規定されている (Article 6.15 para. 1)。USMCA における自己申告制度は、CPTPP と同様、「輸入者による原産地要求は、輸入者、輸出者又は生産者による証明書に基づく」とされている。

⁶² 当該手引きには、CPTPP の規定にはない「仕入れ書番号」が必要記載事項とされている。なお、CPTPP における原産品申告においては、要求される当該文書が真正であること等の宣誓文を付記することが必要とされているが、日米貿易協定には当該規定はないので、当該手引きには記載がない。日本税関ホームページ参照。CPTPP については、同ホームページ「II.自己申告制度の利用 3.TPP11 (CPTPP)」参照。

5年間の適用猶予規定がある⁶³ものの、日米二国間では双方ともに自己申告制度については運用経験があり、留保する必要はないため、そのような猶予規定はない。

3.4.2 検証手続き

CPTPPにおいては、検証手続きを詳細に規定(第3.27条)し、要求された情報の提出期限、情報を受領した後の当局による決定期限、さらには、輸入国当局が輸出者に対し現地訪問調査が可能であること、その際に輸出者・生産者が所在する当局を輸入当局の現地調査に同行させること等の規定が設けられている。更には、繊維及び繊維製品については、原産地規則規定とは別に繊維及び繊維製品に係る輸出者又は生産者への通知なしの訪問調査手続き(第4.6条パラ7(c))等が定められている。

日米貿易協定においては、輸入者自己申告だけであるので、原産品であることに関する検証においては、輸入者への情報提供要請でもって足りると考えられるが、万が一輸入者が情報を有しない場合においては、CPTPPと同様に、輸入者が輸出者・生産者に対し情報提供要請を行い、先方から輸入者を通じての情報提供が困難な場合に備えて、直接輸入税関当局に直接提出できるという仕組みが採用されている(日本パラ10, 米国 para.14)。この点は輸入者自己申告を使用した場合において、当局からの情報提供要請に対し輸入者が回答できない場合には、否認につながる日 EU・EPAにおける規定(第3.24条(a)(ii))よりは緩やかな規定となっている。

輸入税関当局からの情報提供要請に対し、CPTPPにおいては、輸入者、輸出者又は生産者の情報提供要請の受領日から少なくとも30日の回答期間を与えるとされている(第3.27条パラ6(c))。また、輸入税関当局に特惠適用を否認する意向がある場合には、書面による決定通知の前に、情報を提供した輸入者、輸出者又は生産者に検証結果を通報し、産品が原産品であることの追加的な情報提出のため30日間の期間を与えるとされている(第3.27条パラ9)。日米貿易協定についてはこれらのような提出期間についての規定がなく、運用方法が明確でない。日本税関の「手引き」にはそのような期間の取扱いについては説明されていない。また、米国においては、電子的申告の方法を除き、本協定の取扱い詳細についてのガイドラインは現時点で発表されていない⁶⁴。

3.4.3 否認要件

否認要件については、日米貿易協定においては、日本側は①産品が関税上の特惠待遇を受ける資格がないと決定する場合、②情報提供要請の際に、産品が関税上の特惠待遇を受ける資格

⁶³ 輸入者自己申告についてはCPTPP第3.20条注2に従い、ブルネイ、マレーシア、メキシコ、ペルー及びベトナムが規定の対象。さらに、ベトナムについては、CPTPP附属書三-Aの手続きに従い、輸出者・生産者自己申告制度の適用猶予を申請しており、ベトナムにとっての発効日である2019年1月14日から5年間は、ベトナムからの輸出については、ベトナム当局の発給する原産地証明書が使用できることとなる。日本税関ホームページ参照。

⁶⁴ 2020年3月31日現在。日本貿易振興機構ホームページ参照。

があることを決定するのに十分な情報を輸入者から得られなかった場合、③輸入者がこの節に定める要件を満たさない場合、と定められており（パラ10（b））、米国側も同様の規定（para.15）となっている。

CPTPPにおいては、上記の内容に加えて、輸出者、生産者が情報提供要請に対して回答を行わない場合や訪問調査の際に書面による同意を与えないような場合についても含まれている（第3.28条パラ2（c）,(d)）。日米貿易協定の場合には一義的には輸入者に情報提供要請を行うが、前述のとおり、輸入者が情報が足りないような場合に輸出者又は生産者に確認し、輸入者経由で提出できないような場合、当局が輸出者及び生産者から直接情報を受け取ることがありえる。このような場合で、当該輸出者又は生産者からの情報提供が不十分な場合には、明確な否認規定はないが、①～③の規定によって否認される可能性がある⁶⁵。

3.4.4 日米双方に規定のない事項

以下に、CPTPPにおいて規定があるものの日米貿易協定において規定されていない書類保管義務及び還付について検討する。

①書類保管義務

CPTPPにおいては、原産品証明書作成から5年間の保管義務があるが（第3.26条）、日米貿易協定には当該規定が存在しない。保管義務については一般国内法令に従った運用がなされるものと考えられるが、輸入者どれだけ保管する義務があるのか明示されていない点は、輸入者に長期の保管を強いられる可能性があり、書類保管が負担となることがありえる。この点についても日本のガイドラインには明示されていない。

②還付

CPTPPにおいては、特惠適用資格があったにも関わらず輸入時に特惠適用を要求していなかった場合に、輸入通関後において一年（又はそれより長期間）以内は還付請求ができることとなっている（第3.29条）。米韓 FTA や USMCA においても同様の還付規定が存在する⁶⁶。一方、日米貿易協定に関しては、日本側では、特惠適用要求は「輸入時に」申告を行うよう要求することができると規定されている（パラ9（a））ため、日本においては輸入通関後は特惠適用要求はできないものと考えられる。一方、米国側規定では特惠要求が「輸入時に」とは規定されていないため（para.11）、事後要求も否定されていないと考えられる。

日本においては、CPTPP 受諾以前には、EPA 特惠税率に係る還付規定は存在していなかったため、CPTPP の還付規定に対応するため、関税暫定措置法を改正する手当てがなされた⁶⁷。従って、日米貿易協定に還付規定が導入された場合には、同様な改正が必要であったため、迅速な締結が必要であった本協定における導入検討が避けられた可能性が考えられる⁶⁸。

⁶⁵ 「手引き」にこのような場合についての説明はない。

⁶⁶ 米韓 FTA Article 6.18 para 5, USMCA 第 5.11条参照。

⁶⁷ 関税暫定措置法第十二条の二参照。

⁶⁸ 脚注 6 参照。

おわりに

原産地基準に関しては、前述のように、交渉期間が短期間であったことから、関税引き下げ・撤廃を行う品目を中心に、日米それぞれが既存の CPTPP やマーキングルールに必要な調整を加えて規則を作成したと考えられ、また、お互いの規則の調整を実施する時間がなかったことから、これまでの FTA・EPA の通常の規則と異なり、日米双方が異なる品目にそれぞれの規則を設定する結果となったと考えられる。そのため、共通の原産地規則が設定されていないことによる累積の適用方法、また、品目別原産地規則が設定されていない原材料が使用された場合の原産性の認定について、協定上明確に規定されていない状態にあると考えられる。特に、米国側で約 2 割の品目で設定されている、一部の関税分類番号からの変更を除外する品目別原産地規則は、当該除外された関税分類番号の品目別原産地規則を規定しておらず、利用者には不確実性をもたらすと考えられ、これら規定の協定上の明確化が図られることが望ましいと考えられる。

また、原産地手続に関しては、原産品申告手続きについて、輸入者のみによる自己申告制度が採用されたことが CPTPP と異なっていること、検証手続きについて、CPTPP 同様、情報提供に関し輸入者が輸出者又は生産者に要請するという、より寛容な規定が導入されたことが判明した。一方、輸入税関当局からの情報提供要請に対する回答期限、追加情報提出のための期間及び書類の保管義務期間について、協定上に明確な規定がない。これらの不明確な点について、日米当局間において少なくともガイドラインのような形で明確化を図る必要があると考えられる。

参考文献

- 今川博・松本敬（2019）「メガ EPA 原産地規則－自己申告制度に備えて－」日本関税協会 2019年 8 月
- 香川里子（2013）「主要国 FTA における原産地の証明手続及び検証手続の最近の傾向（前編）」日本関税協会『貿易と関税』2013年 7 月, pp.4-18
- 酒井健太郎（2019）「日米貿易協定・原産地規則の概要（前編）日本側の規則・手続」日本関税協会『貿易と関税』2019年12月, pp.12-18
- 日本貿易振興機構（JETRO）（2019）「日米貿易協定解説書」2020年 2 月17日
- 長谷川実也（2003）「WTO 新ラウンド－その論点と展望 第 3 回 地理的表示と原産地規則」日本関税協会『貿易と関税』2003年 3 月, pp.26-36
- 長谷川実也（2018）「日本の原産地規則の変遷について」長崎大学経済学会『経営と経済』第98巻第 1・2・3・4 号2018年12月, pp.25-58
- 長谷川実也（2019a）「WTO 非特恵原産地規則の調和作業の FTA・EPA 特恵原産地規則への影響」『長崎大学経済学部研究年報』第35巻2019年 6 月, pp.17-45
- 長谷川実也（2019b）「特恵原産地規則の多様性・複雑性の現状及び収斂に向けた動き－特恵原産地規則の簡素化への多国間の枠組みの役割－」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』第 5 号（通巻第140号）2019年11月, pp.198-229
- 山本草二（1994）「国際法」新版，有斐閣 1994年 1 月

Congressional Research Service (CRS) (2020) “International Trade: Rules of Origin”, RL34524, March 3, 2020. <<https://crsreports.congress.gov/>> (2020年3月7日アクセス)

WCO (2020) “Instruments and Tools, HS Nomenclature 2017 Edition”

<www.wcoomd.org/en/topics/nomenclature/instrument-and-tools.aspx> (2020年2月12日アクセス)

日米貿易協定関連

外務省ホームページ「日米貿易協定和文・英文」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page23_002886_00001.html> (2020年3月3日アクセス)

内閣官房ホームページ「日米共同声明」(2018)

<https://www.cas.go.jp/jp/tpp/ffr/pdf/180927_kyoudouseimei_jp.pdf> (2020年3月3日アクセス)

内閣官房ホームページ「日米貿易交渉に関する閣僚会合・首脳会談の開催に関する茂木大臣による記者会見の概要」(2019) <https://www.cas.go.jp/jp/tpp/ffr/pdf/190426_TPP_kaiken.pdf> (2020年3月3日アクセス)

内閣官房ホームページ「日米共同声明」(2019)

<https://www.cas.go.jp/jp/tpp/ffr/pdf/190925_TPP_statement.pdf> (2020年3月3日アクセス)

日本貿易振興機構 (JETRO) ホームページ「米 CBP, 日米貿易協定を利用した米国側の輸入手続きの概要を発表」<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/e12f8fd7d8892558.html>> (2020年3月31日アクセス)

米国関税率表

米国国際貿易委員会 (ITC) ホームページ <<https://hts.usitc.gov/current>> (2020年3月7日アクセス)

NAFTA 原産国表示 (Country of Origin Marking)

米国税関・国境取締局 (CBP) ホームページ <<https://www.cbp.gov/trade/nafta>> (2020年3月7日アクセス)

日本の EPA の交渉開始・署名時期及び原産地規則

日本税関ホームページ「我が国が締結した各 EPA の概要, 条文等(2019年2月現在)」<<http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/gaiyou.htm>> (2020年3月7日アクセス)

日本の EPA 原産地規則ポータル

日本税関ホームページ「日米貿易協定にかかる原産品申告書等の作成の手引き」

<https://www.customs.go.jp/roo/procedure/riyou_us.pdf> (2020年3月7日アクセス)

日本税関ホームページ「II.自己申告制度の利用3.TPP11(CPTPP)」<<https://www.customs.go.jp/roo/procedure/riyou4.pdf>> (2020年3月7日アクセス)

日本税関ホームページ「TPP11協定(CPTPP)に係るベトナムの第3章附属書3-Aの適用について」<https://www.customs.go.jp/roo/text/tpp_3a.htm> (2020年3月7日アクセス)

米国の FTA の原産地規則**NAFTA :**

NAFTA 事務局ホームページ

<<https://www.nafta-sec-alena.org/Home/Texts-of-the-Agreement/North-American-Free-Trade-Agreement>> (2020年3月14日アクセス)

USMCA :

<<https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/united-states-mexico-canada-agreement/agreement-between>> (2020年3月14日アクセス)

米国の FTA

米国通商代表部 (USTR) ホームページ

<<https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements>> (2020年3月14日アクセス)

付 録

表 1 日米貿易協定の日米の原産地規則の比較表

	日本の規定（附属書 I）	米国の規定（附属書 II）
定義	<p>1. For the purposes of this Section:</p> <p>(a) “fungible goods or materials” means goods or materials that are interchangeable for commercial purposes and whose properties are essentially identical;</p> <p>(b) “Generally Accepted Accounting Principles” means those principles recognized by consensus or with substantial authoritative support in the territory of a Party with respect to the recording of revenues, expenses, costs, assets, and liabilities; the disclosure of information; and the preparation of financial statements. These principles may encompass broad guidelines for general application, as well as detailed standards, practices, and procedures;</p> <p>(c) “good” means any merchandise, product, article, or material;</p> <p>(d) “indirect material” means a material used in the production, testing, or inspection of a good but not physically incorporated into the good; or a material used in the maintenance of buildings or the operation of equipment, associated with the production of a good, including:</p> <p>(i) fuel, energy, catalysts, and solvents;</p> <p>(ii) equipment, devices, and supplies, used to test or inspect the good;</p> <p>(iii) gloves, glasses, footwear, clothing, and safety equipment and supplies;</p> <p>(iv) tools, dies, and molds;</p> <p>(v) spare parts and materials, used in the maintenance of equipment and buildings;</p> <p>(vi) lubricants, greases, compounding materials, and other materials, used in production or used to operate equipment and buildings; and</p> <p>(vii) any other material that is not incorporated into the good but the use of which in the production of the good can reasonably be demonstrated to be a part of that production;</p> <p>(e) “material” means a good that is used in the production of another good;</p> <p>(f) “non-originating good” or “non-originating material” means a good or material that does not qualify as originating in accordance with this Section;</p>	<p>1. For the purposes of these Rules of Origin and Origin Procedures, set forth in paragraphs 2 through 19:</p> <p>(a) “Harmonized System” means the Harmonized Commodity Description and Coding System, including its General Rules of Interpretation, Section Notes, Chapter Notes, and Subheading Notes as adopted and implemented by the United States in its law;</p> <p>(b) “preferential tariff treatment” means the rate of duty applicable to an originating good, pursuant to the Tariff Schedule of the United States; and</p> <p>(c) “value of the good” means the value determined in accordance with Articles 1 through 8, Article 15, and the corresponding interpretative notes of the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994, set out in Annex 1 A of the WTO Agreement, adjusted, if necessary, to exclude any costs, charges, or expenses incurred for transportation, insurance, and related services incidental to the international shipment of the merchandise from the country of exportation to the place of importation.</p>

	<p>(g) “originating good” or “originating material” means a good or material that qualifies as originating in accordance with this Section;</p> <p>(h) “packing materials and containers for shipment” means goods used to protect another good during its transportation, but does not include the packaging materials or containers in which a good is packaged for retail sale;</p> <p>(i) “preferential tariff treatment” means the customs duty rate applicable to an originating good, pursuant to Section B;</p> <p>(j) “production” means operations including growing, cultivating, raising, mining, harvesting, fishing, trapping, hunting, capturing, collecting, breeding, extracting, gathering, manufacturing, processing, or assembling a good;</p> <p>(k) “transaction value” means the price actually paid or payable for the good when sold for export or other value determined in accordance with the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994, set out in Annex 1 A to the WTO Agreement; and</p> <p>(l) “value of the good” means the transaction value of the good excluding any costs incurred in the international shipment of the good.</p>	
<p>原産品の要件</p>	<p>2. (a) Except as otherwise provided in this Section, Japan shall provide that a good is originating if it is:</p> <p>(i) wholly obtained or produced entirely in the territory of one or both Parties as established in subparagraph (b) ;</p> <p>(ii) produced entirely in the territory of one or both Parties, exclusively from originating materials; or</p> <p>(iii) produced entirely in the territory of one or both Parties by one or more producers using non-originating materials provided the good satisfies all applicable requirements of Sub-Sections 2 and 3 , and the good satisfies all other applicable requirements of this Section.</p> <p>(b) Japan shall provide that for the purposes of subparagraph (a), a good is wholly obtained or produced entirely in the territory of one or both Parties if it is:</p> <p>(i) a plant or plant good, grown, cultivated, harvested, picked, or gathered there;</p>	<p>2. For a good listed in the Tariff Schedule of the United States, the United States shall provide that a good is originating from Japan, except as otherwise provided in these Rules of Origin and Origin Procedures, if it is:</p> <p>(a) wholly obtained or produced entirely in one or both of the Parties, as defined in paragraph 3 ;</p> <p>(b) produced entirely in one or both of the Parties, exclusively from originating materials; or</p> <p>(c) produced entirely in one or both of the Parties, using non-originating materials provided such materials satisfy the applicable change in tariff classification requirement under the Product-Specific Rules of Origin set forth in paragraphs 17 through 19 and the table below,</p> <p>and the good satisfies all other applicable requirements of these Rules of Origin and Origin Procedures.</p>

	<p>(ii) a live animal, other than that falling under chapter 3, born and raised there;</p> <p>(iii) a good obtained there from a live animal, other than that falling under chapter 3;</p> <p>(iv) an animal, other than that falling under chapter 3, obtained by hunting, trapping, fishing, gathering, or capturing there;</p> <p>(v) a mineral or other naturally occurring substance, not included in subparagraphs (i) through (iv), extracted or taken from there; and</p> <p>(vi) a good produced there, exclusively from goods referred to in subparagraphs (i) through (v), or from their derivatives.</p>	<p>3. The United States shall provide that for the purposes of paragraph 2, a good is wholly obtained or produced entirely in one or both of the Parties if it is:</p> <p>(a) a plant or plant good, grown, cultivated, harvested, picked, or gathered there;</p> <p>(b) a live animal born and raised there;</p> <p>(c) a good obtained from a live animal there;</p> <p>(d) an animal obtained by hunting, trapping, fishing, gathering, or capturing there;</p> <p>(e) a mineral or other naturally occurring substance, not included in subparagraphs (a) through (d), extracted or taken from there; and</p> <p>(f) a good produced there, exclusively from goods referred to in subparagraphs (a) through (e), or from their derivatives.</p>
累積	同パラ 2	同パラ 2
僅少の非原産材料の扱い (デミニミス)	<p>3.(a) Except as provided in subparagraph (c), Japan shall provide that a good that contains non-originating materials that do not satisfy the applicable change in tariff classification requirement specified in Sub-Sections 2 and 3 for the good is nonetheless an originating good if the value of all those materials does not exceed 10 percent of the value of the good and the good meets all the other applicable requirements of this Section.</p> <p>(b) Subparagraph (a) applies only when using a non-originating material in the production of another good.</p> <p>(c) Subparagraph (a) does not apply to:</p> <p>(i) non-originating materials of headings 04.01 through 04.06, or non-originating dairy preparations containing over 10 percent by dry weight of milk solids of subheading 1901.90 or 2106.90, used in the production of a good of headings 04.01 through 04.06 other than a good of subheadings 0402.10 through 0402.29 or 0406.30 (for greater certainty, milk powder of subheadings 0402.10 through 0402.29, and processed cheese of subheading 0406.30, that are originating as a result of the application of the 10 percent de minimis allowance in subparagraph (a), shall be an originating material when used in the production of any good of headings 04.01 through 04.06 as referred to in this subparagraph or the goods listed in subparagraph (ii));</p>	<p>4.(a) Except as provided in subparagraph (c), for a good listed in the Tariff Schedule of the United States, the United States shall provide that a good that contains non-originating materials that do not satisfy the applicable change in tariff classification requirement specified in the Product-Specific Rules of Origin set forth in paragraphs 17 through 19 and the table below is nonetheless an originating good of Japan if the value of all such materials does not exceed 10 percent of the value of the good and the good meets all the other applicable requirements of these Rules of Origin and Origin Procedures.</p> <p>(b) Subparagraph (a) applies only when using a non-originating material in the production of another good.</p> <p>(c) Subparagraph (a) does not apply to non-originating materials of headings 04.01 through 04.06, or non-originating dairy preparations containing over 10 percent by dry weight of milk solids of subheading 1901.90, used in the production of goods of heading 21.05.</p>

	<p>(ii) non-originating materials of headings 04.01 through 04.06, or non-originating dairy preparations containing over 10 percent by dry weight of milk solids of subheading 1901.90, used in the production of the following goods:</p> <p>(A) infant preparations containing over 10 percent by dry weight of milk solids of subheading 1901.10;</p> <p>(B) mixes and doughs, containing over 25 percent by dry weight of butterfat, not put up for retail sale of subheading 1901.20;</p> <p>(C) dairy preparations containing over 10 percent by dry weight of milk solids of subheading 1901.90 or 2106.90;</p> <p>(D) goods of heading 21.05;</p> <p>(E) beverages containing milk of subheading 2202.91 or 2202.99; or</p> <p>(F) animal feeds containing over 10 percent by dry weight of milk solids of subheading 2309.90;</p> <p>(iii) non-originating materials of heading 08.05 or subheadings 2009.11 through 2009.39, used in the production of a good of subheadings 2009.11 through 2009.39 or a fruit or vegetable juice of any single fruit or vegetable, fortified with minerals or vitamins, concentrated or unconcentrated, of subheading 2106.90, 2202.91, or 2202.99;</p> <p>(iv) non-originating materials of chapter 15, used in the production of a good of heading 15.07, 15.08, 15.12, or 15.14; or</p> <p>(v) non-originating peaches, pears, or apricots of chapter 8 or 20, used in the production of a good of heading 20.08.</p>	
<p>代替性のある 産品・材料</p>	<p>4. Japan shall provide that a fungible good or material is treated as originating based on the:</p> <p>(a) physical segregation of each fungible good or material; or</p> <p>(b) use of any inventory management method recognized in the Generally Accepted Accounting Principles if the fungible good or material is commingled, provided that the inventory management method selected is used throughout the fiscal year of the person that selected the inventory management method.</p>	<p>5. For a good listed in the Tariff Schedule of the United States, the United States shall provide that a fungible good or material is originating if:</p> <p>(a) when originating and non-originating fungible materials are used in the production of a good, the determination of whether the materials are originating is made on the basis of an inventory management method recognized in the Generally Accepted Accounting Principles of, or otherwise accepted by, the Party in which the production is performed; or</p>

		<p>(b) when originating and non-originating fungible goods are commingled and exported in the same form, the determination of whether the goods are originating is made on the basis of an inventory management method recognized in the Generally Accepted Accounting Principles of, or otherwise accepted by, the Party from which the production is exported.</p> <p>6. The inventory management method selected under paragraph 5 must be used throughout the fiscal year of the producer or the person that selected the inventory management method.</p>
<p>附属品・予備部品、工具、解説資料等</p>	<p>5.(a) Japan shall provide that, in determining whether a good is wholly obtained, or satisfies a change in tariff classification requirement as set out in Sub-Sections 2 and 3, accessories, spare parts, tools, and instructional or other information materials, as described in subparagraph (c), are to be disregarded.</p> <p>(b) Japan shall provide that a good's accessories, spare parts, tools, and instructional or other information materials, as described in subparagraph (c), have the originating status of the good with which they are delivered.</p> <p>(c) For the purposes of this paragraph, accessories, spare parts, tools, and instructional or other information materials are covered when:</p> <p>(i) the accessories, spare parts, tools, and instructional or other information materials are classified and delivered with, but not invoiced separately from, the good; and</p> <p>(ii) the types, quantities, and value of the accessories, spare parts, tools, and instructional or other information materials are customary for that good.</p>	<p>7. For a good listed in the Tariff Schedule of the United States, the United States shall provide that the following materials shall be disregarded in determining whether a good is wholly obtained, or satisfies a process or change in tariff classification requirement as set out in the Product-Specific Rules of Origin set forth in paragraphs 17 through 19 and the table below:</p> <p>(a) packaging materials and containers in which a good is packaged for retail sale that are classified with the good;</p> <p>(b) packing materials and containers for shipment;</p> <p>(c) accessories, spare parts, tools, or instructional or other information materials that are customary for the good and that are classified and delivered with, but not invoiced separately from, the good; and</p> <p>(d) an indirect material used in the production, testing, or inspection of a good but not physically incorporated into the good, or an indirect material used in the maintenance of buildings or the operation of equipment associated with the production of a good.</p>
<p>小売用の包装材料・容器、輸送用の梱包材料・容器</p>	<p>6.(a) Japan shall provide that packaging materials and containers in which a good is packaged for retail sale, if classified with the good, are disregarded in determining whether a good is originating.</p> <p>(b) Japan shall provide that packing materials and containers for shipment are disregarded in determining whether a good is originating.</p>	<p>同バラ 7</p>
<p>間接材料</p>	<p>7. Japan shall provide that an indirect material is considered to be originating without regard to where it is produced.</p>	<p>同バラ 7</p>

産品のセット	無	<p>8. The United States shall provide that for a set classified in the Tariff Schedule of the United States as a result of the application of rule 3 of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, the set is originating only if each good in the set is originating and both the set and the goods meet the other applicable requirements of these Rules of Origin and Origin Procedures.</p> <p>9. Notwithstanding paragraph 8, for a set classified as a result of the application of rule 3 of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, the set is originating if the value of all the non-originating goods in the set does not exceed 10 percent of the value of the set.</p>
運送上の要件	<p>8.(a) Japan shall provide that an originating good retains its originating status if the good has been transported to the importing Party without passing through the territory of a non-Party.</p> <p>(b) Japan shall provide that if an originating good is transported through the territory of one or more non-Parties, the good retains its originating status provided that the good:</p> <p>(i) does not undergo any operation outside the territories of the Parties other than: unloading; reloading; separation from a bulk shipment; storing; labeling or marking required by the importing Party; or any other operation necessary to preserve it in good condition or to transport the good to the territory of the importing Party; and</p> <p>(ii) remains under the control of the customs administration in the territory of a non-Party.</p>	<p>10. The United States shall provide that a good is not an originating good if the good:</p> <p>(a) undergoes subsequent production or any other operation outside the territories of the Parties other than unloading; reloading; separation from a bulk shipment; storing; labeling or marking required by the United States; or any other operation necessary to preserve it in good condition or to transport the good to the territory of the United States; or</p> <p>(b) does not remain under customs control in the territory of a non-Party.</p>
証明手続	<p>9.(a) Japan may require an importer who makes a claim for preferential tariff treatment under this Agreement to submit a declaration that the good qualifies as an originating good at the time of importation.</p> <p>(b) The requirements for a declaration referred to in subparagraph (a) are specified in the laws, regulations, or procedures of Japan and are published or otherwise made available in a manner as to enable interested persons to become acquainted with them.</p>	<p>11. The United States shall provide that an importer may make a claim for preferential tariff treatment for a good listed in the Tariff Schedule of the United States based on the importer's knowledge or on information in the importer's possession that the good is originating.</p> <p>12. The United States shall provide that, for the purposes of claiming preferential tariff treatment, the importer shall make a statement forming part of the import documentation that the good qualifies as an originating good.</p>

<p>検証・否認手続</p>	<p>10.(a) Japan may request information from an importer who makes a claim for preferential tariff treatment under this Agreement for the purposes of verification of the claim. Japan may accept such information provided directly from the exporter or producer.</p> <p>(b) Japan may deny a claim for preferential tariff treatment if:</p> <p>(i) it determines that the good does not qualify for preferential tariff treatment;</p> <p>(ii) pursuant to subparagraph (a), it has not received sufficient information from the importer to determine that the good qualifies for preferential tariff treatment; or</p> <p>(iii) the importer fails to comply with the requirements of this Section</p>	<p>13. The United States may require that an importer be prepared to submit, upon request, a statement setting forth the reasons that the good qualifies as an originating good, including pertinent manufacturing information. The statement need not be in a prescribed format and may be submitted electronically, where feasible.</p> <p>14. The United States may request any information or documentation necessary to demonstrate that a good is originating and qualified for preferential tariff treatment. The importer may arrange for the exporter or producer to provide such information or documentation directly to the United States.</p> <p>15. The United States may deny a claim for preferential tariff treatment if:</p> <p>(a) it determines that the good does not qualify for preferential tariff treatment;</p> <p>(b) pursuant to paragraph 14, it has not received sufficient information to determine that the good qualifies for preferential tariff treatment; or</p> <p>(c) the importer fails to comply with the requirements of these Rules of Origin and Origin Procedures.</p>
----------------	--	--

表2 日米貿易協定及びCPTPPの品目別規則の比較

HS 番号 (注1)	日米貿易協定		CPTPP	厳格性 (注2)
	日本側	米国側		
01	CC		CC	同
02	CC		CC	同
04.01~04.04	CC except from dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids.		CC except from dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids.	同
04.05	CC except from dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids or dairy preparations of subheading 2106.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids.		CC except from dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids or dairy preparations of subheading 2106.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids.	同
04.06	CC except from dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids		CC except from dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids.	同
04.07 — 04.09	CC		CC	同
04.10	CC		Value criteria (RVC 40% (the build-down method)) for edible birds' nests; CC for any other good.	高
05~07	CC		CC	同
0602.30.00, 0602.90.30, 0602.90.40, 0602.90.60, 0602.90.90, 0603.12.30, 0603.12.70, 0603.13.00, 0603.14.00, 0603.15.00, 0603.19.01, 0603.90.00		CC	CC	同
0714.30.10, 0714.30.60		CC	CC	同
08 (以下を除く)	CC		CC	同
0801.32	CTSH		CTSH	同

0807.11.30		CC	CC	同
0807.19.10, 0807.19.50, 0807.19.60, 0807.19.70, 0807.19.80		CC	CC	同
0810.70.00		CC	CC	同
08.14	CC		CC; or Value criteria (RVC 45% (the build-down method)).	高
09 (以下を除く)	CC		CC	同
0901.21-0901.22	CTSH		CTSH, provided that the dry weight of non- originating materi- als of subheading 0901.11 and 0901.12 does not exceed 60% by dry weight of the materials of subhead- ing 0901.11 and 0901. 12 used in the prepara- tion of the good.	低
0901.90	CC			高
0902.10	CC		CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)).	高
0902.10.10		CC		
0902.20	CC		CC	同
0902.20.10		CC	CC	同
0902.30	CTSH		CTSH	同
0904.12	CC		CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)).	高
0904.21	CC except from subheading 0709.60 for capsicum; CC for any other good.		CC except from sub- heading 0709.60 for capsicum; CC for any other good.	同
0904.22	CC except from subheading 0709.60 for capsicum; CTSH for any other good		CC except from sub- heading 0709.60 for capsicum; CTSH for any other good	同
0905.20	CTSH		CTSH	同
0906.20	CTSH		CTSH	同
0907.20	CTSH		CTSH	同
0908.12	CTSH		CTSH	同
0908.22	CTSH		CTSH	同
0908.32	CTSH		CTSH	同
0909.22	CTSH		CTSH	同
0909.32	CTSH		CTSH	同

0909.62	CTSH		CTSH	同
0910.12	CTSH		CTSH	同
0910.20-0910.30	CC; or No change in tariff classification required for a good of subheadings 0910.20 through 0910.30, provided that the good is crushed or ground from a good that is not crushed or ground.		CC; or No change in tariff classification required for a good of subheading 0910.20 through 0910.30, provided that the good is crushed or ground from a good that is not crushed or ground.	同
0910.91	CTSH		CTSH	同
0910.99	CTSH; or No change in tariff classification required for a good of subheading 0910.99, provided that the good is crushed or ground from a good that is not crushed or ground.		CTSH; or No change in tariff classification required for a good of subheading 0910.99, provided that the good is crushed or ground from a good that is not crushed or ground.	同
10	CC		CC	同
11 (以下を除く)	CC		CC	同
1102.90	CC except from heading 10.06.		CC except from heading 10.06	同
1103.20	CC except from heading 10.06.		CC except from heading 10.06.	同
11.05	CC except from heading 07.01.		CC except from heading 07.01.	同
1107.10	CC except from heading 10.03.		CC	同
1107.20	CC except from heading 10.03.		CC	同
1108.12	CC, provided that the good is produced in the United States from corn harvested in the United States		CC	高
1108.13	CC, provided that the good is produced in the United States from potatoes harvested in the United States.		CC except from heading 07.01.	低
1108.14	CC except from subheading 0714.10		CC except from subheading 0714.10.	同
12 (以下を除く。)	CC		CC	同

1208.90	CC for flours or meals of safflower seeds; CTH for any other good.		CC for flours or meals of safflower seeds; CTH for any other good.	同
13 (以下を除く。)	CC		CC	同
1302.39	CC		CC; or Value criteria (RVC 45% (the build-down method)) for mucilage and thickener derived from <i>Caesalpinia spinosa</i> (Tara) ; CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)) for any other good.	高
14	CC		CC	同
15 (以下を除く。)	CC		CC	同
15.10	CC		CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)).	高
1511.90	CC		CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)).	高
1513.19	CC		CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)).	高
1513.29	CC		CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)).	高
1515.19	CC		CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)).	高
1515.29 — 1515.50	CC		CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)).	高
1515.90	CC		CC for rice bran oil;	高
1515.90.60, 1515.90.80		CC	CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)) for any other good.	
15.18 — 15.22	CTH		CTH	同
16.01	CC		CC	同
1602.10 — 1602.20	CC		CC	同

1602.32	CC except from chapter 2 .		CC except from chapter 2 ; or Value criteria (RVC 45% (the build-down method)).	高
1602.41 — 1602.49	CC except from chapter 2 .		CC except from chapter 2 ; or Value criteria (RVC 45% (the build-down method)).	高
1602.50	CC, provided that, where non-originating materials of chapter 2 are used, each of the non-originating materials is produced entirely in a non-Party which is a party of the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, done at Santiago on March 8 , 2018.		CC except from chapter 2 ; or Value criteria (RVC 45% (the build-down method)).	場合による。
16.03	CC		CC	同
17 (以下を除く)	CC		CC	同
1701.13 -1701.99	CC except from subheading 1212.93.		CC except from subheading 1212.93.	同
1702.30 — 1702.60	CC except from subheading 1212.93.		CC except from subheading 1212.93.	同
17.04	CTH		CTH	同
1704.10.00		CTH		
1704.90.10, 1704.90.35, 1704.90.52		CTH		
18 (以下を除く。)	CC		CC	同
18.03 — 18.05	CTH		CTH	同
1806.10	CTH except from heading 17.01 for sweetened cocoa powder containing 90% or more by dry weight of sugar; CTH, provided that the weight of non-originating materials of heading 17.01 does not exceed 50 % by weight of the good for any other good.		CTH except from heading 17.01 for sweetened cocoa powder containing 90% or more by dry weight of sugar; CTH, provided that the weight of non-originating materials of heading 17.01 does not exceed 50% by weight of the good for any other good.	同

1806.20	CTH		CC; or	高
1806.20.22, 1806.20.60, 1806.20.67, 1806.20.79		CTH	Value criteria (RVC 50% (the build-down method)) for a good containing more than 70% cacao content by weight of the good; CTH for any other good	
1806.31- 1806.90	CC for confectionery containing more than 70% cacao content by weight of the good; CTSH for any other good		CC; or Value criteria (RVC 50% (the build-down method)) for confectionery containing more than 70% cacao content by weight of	高
1806.31.00		CTSH	the good;	低
1806.32.01, 1806.32.55		CTSH	CTSH for any other	低
1806.90.01		CTSH	good	低
19 (以下を除く)	CC		CC	同
1901.10	CC except from headings 04.01 through 04.06 for a good containing more than 10% by dry weight of milk solids; CC for any other good.		CC except from heading 04.01 through 04.06 for a good containing more than 10% by dry weight of milk solids; CC for any other good.	同
1901.20	CC except from headings 04.01 through 04.06 for a good containing more than 25% by dry weight of butterfat, not put up for retail sale; CC, provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 does not exceed 30% of the value of the good for a good containing more than 30% by dry weight of rice flour; CC for any other good. Note: Where more than one product-specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product-specific rule.		CC except from heading 04.01 through 04.06 for a good containing more than 25% by dry weight of butterfat, not put up for retail sale; CC, provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 does not exceed 30% of the value of the good for a good containing more than 30% by dry weight of rice flour; CC for any other good. Note: Where more than one product-specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product-specific rule.	同

1901.90	<p>CC except from headings 04.01 through 04.06 for a good containing more than 10% by dry weight of milk solids;</p> <p>CC, provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 does not exceed 30% of the value of the good for a good containing more than 30% by dry weight of rice flour;</p> <p>CC for any other good.</p> <p>Note: Where more than one product-specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product-specific rule.</p>		<p>CC except from heading 04.01 through 04.06 for a good containing more than 10% by dry weight of milk solids;</p> <p>CC, provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 does not exceed 30% of the value of the good for a good containing more than 30% by dry weight of rice flour;</p> <p>CC for any other good.</p> <p>Note: Where more than one product-specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product-specific rule.</p>	同
19.05	CTH		CTH	同
20 (以下を除く)	CC		CC	同
2001.90	<p>CC except from subheading 0703.10, 0709.60, 0709.91, 0709.92, 0711.20, or artichokes, onions, or peppers of subheading 0711.90 for a preparation of a single vegetable;</p> <p>CC, provided that the value of non-originating materials of subheadings 0703.10, 0709.60, 0709.91, 0709.92, 0711.20, and artichokes, onions, and peppers of subheading 0711.90 does not exceed 40% of the value of the good for any other good.</p>		<p>CC except from subheading 0703.10, 0709.60, 0709.91 through 0709.92, 0711.20, or artichokes, onions or peppers of subheading 0711.90 for a preparation of a single vegetable;</p> <p>CC, provided that the value of non-originating materials of subheading 0703.10, 0709.60, 0709.91 through 0709.92, 0711.20 and artichokes, onions and peppers of subheading 0711.90 does not exceed 40% of the value of the good for any other good.</p>	同

2003.10	CC except from subheading 0709.51, 0710.80, or 0711.51.		CC except from subheading 0709.51, 0710.80 or 0711.51.	同
2004.10	CC except from heading 07.01, subheading 0710.10, 0711.90, or 0712.90.		CC except from heading 07.01, subheading 0710.10, 0711.90 or 0712.90.	同
2004.90	CC except from subheadings 0703.10, 0709.60, 0713.10, or 0713.32 through 0713.40 for preparations of a single vegetable; CC provided that the value of non-originating materials of subheadings 0703.10, 0709.60, 0713.10, and 0713.32 through 0713.40 does not exceed 40% of the value of the good for any other good.		CC except from subheading 0703.10, 0709.60, 0713.10 or 0713.32 through 0713.40 for preparation of a single vegetable; CC, provided that the value of non-originating materials of subheading 0703.10, 0709.60, 0713.10 and 0713.32 through 0713.40 does not exceed 40% of the value of the good for any other good.	同
2005.20	CC except from heading 07.01, subheading 0710.10, 0711.90, 0712.90, or heading 11.05.		CC except from heading 07.01, subheading 0710.10, 0711.90, 0712.90 or heading 11.05.	同
2005.40	CC except from subheading 0713.10.		CC except from subheading 0713.10.	同
2005.51	CC except from subheadings 0713.32 through 0713.39.		CC except from subheading 0713.32 through 0713.39.	同
2005.60	CC except from subheading 0709.20 or asparagus of subheading 0710.80.		CC except from subheading 0709.20 or asparagus of subheading 0710.80.	同
2005.70	CC except from subheadings 0709.91 through 0709.99 or 0711.20.		CC except from subheading 0709.91 through 0709.99 or 0711.20.	同
2005.99	CC except from heading 07.01, subheading 0709.51, 0709.60, or potatoes or mushrooms of the genus Agaricus of headings 07.10 through 07.12 for preparations of a single vegetable;		CC except from heading 07.01, subheading 0709.51, 0709.60 or potatoes or mushrooms of the genus Agaricus of heading 07.10 through 07.12 for a preparation of a single vegetable;	同

	<p>CC, provided that the value of non-originating materials of heading 07.01, subheadings 0709.51, 0709.60, and potatoes and mushrooms of the genus Agaricus of headings 07.10 through 07.12 does not exceed 40% of the value of the good for any other good.</p>		<p>CC, provided that the value of non-originating materials of heading 07.01, subheading 0709.51, 0709.60 and potatoes and mushrooms of the genus Agaricus of heading 07.10 through 07.12 does not exceed 40% of the value of the good for any other good.</p>	
2007.99	<p>CTH except from mangoes or guavas of subheading 0804.50, peaches of subheading 0809.30, subheading 0810.10, 0811.10, heading 20.06, 20.08, subheadings 2009.41 through 2009.49, or mango or guava juice of subheading 2009.89, provided that the value of non-originating materials of subheading 0804.30 does not exceed 50% of the value of the good for preparations of a single fruit; CTH, provided that the value of non-originating materials of subheading 0804.30, mangoes and guavas of subheading 0804.50, peaches of subheading 0809.30, subheadings 0810.10, 0811.10, headings 20.06, 20.08, subheadings 2009.41 through 2009.49, and mango or guava juice of subheading 2009.89 does not exceed 40% of the value of the good for any other good.</p>		<p>CTH except from mangoes or guavas of subheading 0804.50, peaches of subheading 0809.30, subheading 0810.10, 0811.10, heading 20.06, 20.08, subheading 2009.41 through 2009.49 or mango or guava juice of subheading 2009.89, provided that the value of non-originating materials of subheading 0804.30 does not exceed 50% of the value of the good for a preparation of a single fruit; CTH, provided that the value of non-originating materials of subheading 0804.30, mangoes and guavas of subheading 0804.50, peaches of subheading 0809.30, subheading 0810.10, 0811.10, heading 20.06, 20.08, subheading 2009.41 through 2009.49 and mango or guava juice of subheading 2009.89 does not exceed 40% of the value of the good for any other good.</p>	同

2008.11	CC except from heading 12.02.		CC except from heading 12.02.	同
2008.19	CC except from heading 08.02 or 12.02 for nuts or groundnuts which have been prepared merely by roasting, either dry or in oil, whether or not salted; CC except from heading 08.02 or 12.02 for mixtures containing 50% or more by dry weight of nuts or groundnuts which have been prepared merely by roasting, either dry or in oil, whether or not salted; CC for any other good.		CC except from heading 08.02 or 12.02 for nuts or groundnuts which have been prepared merely by roasting, either dry or in oil, whether or not salted; CC, except from heading 08.02 or 12.02 for mixtures containing 50% or more by dry weight of nuts or groundnuts which have been prepared merely by roasting, either dry or in oil, whether or not salted; CC for any other good.	同
2008.20	CC except from subheading 0804.30 or 0811.90.		CC except from subheading 0804.30 or 0811.90.	同
2008.40	CC except from subheading 0808.30, 0808.40, or 0811.90.		CC except from subheading 0808.30, 0808.40 or 0811.90.	同
2008.50	CC except from subheading 0809.10 or 0811.90.		CC except from subheading 0809.10 or 0811.90.	同
2008.70	CC except from peaches of subheading 0809.30 or peaches of subheading 0811.90.		CC except from peaches of subheading 0809.30 or peaches of subheading 0811.90.	同
2008.80	CC except from subheading 0810.10 or 0811.10.		CC except from subheading 0810.10 or 0811.10.	同
2008.97	CC except from mangoes or guavas of subheading 0804.50, heading 08.05, subheading 0808.30, 0809.10, peaches of subheading 0809.30, or frozen apricots, pears, or peaches of subheading 0811.90, provided that the		CC except from mangoes or guavas of subheading 0804.50, heading 08.05, subheading 0808.30 or 0809.10, peaches of subheading 0809.30 or frozen apricots, pears or peaches of subheading 0811.90, provided that the value of non-origina-	高

	value of non-originating materials of subheading 0804.30 does not exceed 50% of the value of the good for mixtures packed in liquid or in gelatin; CC for any other good.		ing materials of subheading 0804.30 does not exceed 50% of the value of the good for mixtures packed in liquid or in gelatin; CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)) for any other good.	
2008.99	CC except from mangoes or guavas of subheading 0804.50.		CC except from mangoes or guavas of subheading 0804.50.	同
2009.11 - 2009.39	CC except from heading 08.05.		CC except from heading 08.05.	同
2009.41 - 2009.49	CC except from subheading 0804.30.		CC except from subheading 0804.30.	同
2009.89	CC except from mangoes or guavas of subheading 0804.50, subheading 0807.20, or passionfruit of subheading 0810.90.		CC except from mangoes or guavas of subheading 0804.50, subheading 0807.20 or passionfruit of subheading 0810.90.	同
2009.90	No change in tariff classification required provided that the value of non-originating materials does not exceed 55% of the value of the good.		CC; or Value criteria (RVC 45% (the build-down method)).	同
21 (以下を除く)	CC		CC	同
2101.30	CC except from heading 10.03 for roasted barley tea; CC for any other good.		CC except from heading 10.03 for roasted barley tea; CC for any other good.	同
2103.10	CTH	CTH	CTH	同
2103.20	CC except from subheading 2002.90 for ketchup; CTSH for any other good.		CC except from subheading 2002.90 for ketchup; CTSH for any other good.	同
2103.30	CTH		CTH	同
2103.90	CTSH		CTSH; or	高
2103.90.40, 2103.90.72		CTSH	Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method).	

21.04	CTH		CTH	同
21.05	CTH except from headings 04.01 through 04.06, dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids, or dairy preparations of subheading 2106.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids.		CTH except from heading 04.01 through 04.06 or dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids or dairy preparations of subheading 2106.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids.	同
2105.00.05, 2105.00.25		CTH except from headings 04.01 through 04.06 or dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids or dairy preparations of subheading 2106.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids		同
2106.10	CTSH		CTSH	同
2106.90	CC except from heading 08.05 or 20.09, or fruit or vegetable juice of subheading 2202.90 for a single fruit or single vegetable juice; CC except from chapter 20 for fruit packed in gelatin containing more than 20% by weight of fruit; CC except from headings 04.01 through 04.06 or dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids for preparations containing more than 10% by dry weight of milk solids;		CC except from heading 08.05 or 20.09, or fruit or vegetable juice of subheading 2202.90 for a single fruit or single vegetable juice; CC except from chapter 20 for fruit packed in gelatin containing more than 20% by weight of fruit; CC except from heading 04.01 through 04.06 or dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids for preparations containing more than 10% by dry weight of milk solids; CC except from chapter 17 for sugar syrups;	

	<p>CC except from chapter 17 for sugar syrups; CC, provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 does not exceed 30% of the value of the good for preparations containing more than 30% by dry weight of rice flour; CC except from subheading 1212.99 for preparations of Konnyaku; CTSH for any other good.</p> <p>Note: Where more than one product-specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product-specific rule.</p>		<p>CC provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 does not exceed 30% of the value of the good for preparations containing more than 30% by dry weight of rice flour; CC, except from subheading 1212.99 for preparations of Konnyaku; CTSH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method)) for any good.</p> <p>Note: Where more than one product-specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product-specific rule.</p>	高
2202.10	CC		CC	同
2202.91 — 2202.99	<p>CC except from headings 04.01 through 04.06 or dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids for beverages containing milk; CC except from heading 08.05 or 20.09, or fruit or vegetable juice of subheading 2106.90 for a single fruit or single vegetable juice; CC for any other good.</p> <p>Note: Where more than one product-specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product-specific rule.</p>		<p>CC except from heading 04.01 through 04.06 or dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids for beverages containing milk; CC except from heading 08.05 or 20.09, or fruit or vegetable juice of subheading 2106.90 for a single fruit or single vegetable juice; CC; or Value criteria (RVC 45% (the build-down method)) for any other good.</p> <p>Note: Where more than one product-specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product-specific rule.</p>	高

22.04	CC		CC	同
2206.00.100	CTH		CTH	同
2207.10.199	CC		CC	同
22.09	CTH		CTH	同
23 (以下を除く)	CC		CC	同
2306.60	CC		CC; or Value criteria (RVC 40% (the build-down method)).	高
2309.10	CTH		CTH	同
2309.90	CTH except from headings 04.01 through 04.06 or dairy preparations of subheading 1901. 90 containing more than 10% by dry weight of milk solids for preparations used in animal feeding containing more than 10% by dry weight of milk solids; CTH, provided that the value of non- originating materials of heading 10.06 does not exceed 30% of the value of the good for preparations other than pet food containing more than 30% by dry weight of rice; CTH for any other good. Note: Where more than one product- specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product- specific rule.		CTH except from heading 04.01 through 04.06 or dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10% by dry weight of milk solids for a preparation used in animal feeding containing more than 10% by dry weight of milk solids; CTH, provided that the value of non- originating materials of heading 10.06 does not exceed 30% of the value of the good for a preparation other than pet food containing more than 30% by dry weight of rice; CTH for any other good. Note: Where more than one product- specific rule is applicable, the good must satisfy the requirements of each applicable product- specific rule.	同
2841.90.50		CTSH	CTSH 又は化学品 ルール	高
2905.43~2905.45	CTSH		CTSH 又は化学品 ルール	高
2934.10.10, 2934.10.90, 2934.99.15		CTSH	CTSH 又は化学品 ルール	高

3301.12 — 3301.90	CTSH		CTSH 又は化学品 ルール	高
3403.19.10, 3403.19.50, 3403.91.10, 3403.91.50, 3403.99.00		CTSH	CTSH 又は化学品 ルール	高
3501.10 — 3501.90	CTSH		CTSH 又は化学品 ルール	高
3502.11 — 3502.19	CTH		CTH 又は化学品ル ール	高
3502.20 — 3502.90	CTH		CTSH 又は化学品 ルール	高
35.04	CTH		CTH 又は化学品ル ール	高
3505.10	CTH		CTH 又は化学品ル ール	高
3505.20	CTH		CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build- up method) ; or (b) RVC45% (the build- down method) 又は 化学品ルール	高
3701.20.00		CTH, except from heading 37. 02 or 37.03	CTH 又は化学品ル ール	高
3809.10	CTH	CTH	CTH 又は化学品ル ール	高
3823.11~3823.70	CTSH		CTSH 又は化学品 ルール	高
3824.99.92		CTSH provided that no more than 60% by weight of the good classified in this subheading is attributable to one substance or compound	CTSH 又は化学品 ルール	高
3926.30.10, 3926.3050		CTH	CTH 又は化学品ル ール	高
4009.11.00		CTH	CTH	同
4011.80.20, 4011.80.80		CTH	CTH	同
4016.93.50		CTH	CTH	同
6909.19.50		CC	CC	同
7009.91.50		CTH	CTH except from heading 70.07 through 70.08; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or	場合による。
7009.92.50		CTH		

			(c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 70.07 through 70.09).	
7307.91.10, 7307.91.30, 7307.91.50.		CTH, except from headings 72.08 through 72.29 or 73.01 through 73.26	CC	場合による。
7307.92.90		CTH, except from headings 72.08 through 72.29 or 73.01 through 73.26	CC	場合による。
7307.99.10, 7307.99.30, 7307.99.50		CTH, except from headings 72.08 through 72.29 or 73.01 through 73.26	CC	場合による。
7318.14.10, 7318.14.50		CTH	CTH	同
7318.19.00		CTH	CTH	同
7318.21.00		CTH	CTH	同
7318.24.00		CTH	CTH	同
7318.29.00		CTH	CTH	同
7320.10.90		CTH	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 73.20).	高
7320.90.50		CTH	CTH	同
7326.90.86		CTH	CTH	同
7410.11.00		CTH, except from plate, sheet, or strip classified in heading 74.09 of a thickness less than 5 mm	CTH	高
7410.12.00		CTH, except from plate, sheet, or strip classified in heading 74.09 of a thickness less than 5 mm	CTH	高

7410.21.30, 7410.21.60		CTH, except from plate, sheet, or strip classified in heading 74.09 of a thickness less than 5 mm	CTH	高
7410.22.00		CTH, except from plate, sheet, or strip classified in heading 74.09 of a thickness less than 5 mm	CTH	高
7616.10.70		CTSH	CTH	低
8205.40.00		CC	CC	同
8205.59.10		CC	CC	同
8207.19.60		CTSH	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 82.07).	場合による。
8207.20.00		CTSH		
8207.30.30, 8207.30.60		CTSH		
8207.40.30, 8207.40.60		CTSH		
8207.50.20		CTSH		
8207.60.00		CTSH	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 82.07).	場合による。
8207.70.30, 8207.70.60		CTSH		
8207.90.75		CTSH		
8209.00.00		CC	CC	同
8301.40.30, 8301.40.60		CTSH	CTSH	同
8301.60.00		CC	CTH	高
8301.70.00		CC	CTH	高
8406.81.10		CTSH, except from subheading 8406.82	CTSH	高

8406.90.30, 8406.90.40, 8406.90.45		CTH	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84. 06).	高
8411.99.90		CTH	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84.11).	高
8414.10.00		CTSH	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84.14).	場合による。
8415.90.80		CTSH, except from headings 74.11, 76.08, 84. 14, 85.01, or 85.35 through 85.37 when resulting from a simple as- sembly	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84.15).	場合による。
8419.50.10		CTSH	CTSH	同
8423.90.90		CTH	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84. 23).	高

8424.89.90		CTSH	CTSH	同
8424.90.10		CTH	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84. 24).	高
8456.11.10		CTH, except from machine- tools for dry- etching patterns on semiconductor materials of sub- heading 8486.20	CTH, except from heading 84.66; or Value criteria ((a) RVC35% (the build- up method) ; or (b) RVC45% (the build- down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84. 56 and 84.66).	場合による。
8456.90.31		CTH, except from machine- tools for dry- etching patterns on semiconductor materials of sub- heading 8486.20	CTH, except from heading 84.66; or Value criteria ((a) RVC35% (the build- up method) ; or (b) RVC45% (the build- down method) (c) RVC55% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84. 56 and 84.66)).	場合による。
8457.10.00		CTH, except from machine- tools for dry- etching patterns on semiconductor materials of sub- heading 8486.20	CTH, except from heading 84.66; or Value criteria ((a) RVC35% (the build- up method) ; or (b) RVC45% (the build- down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84. 57 and 84.66).	場合による。
8457.30.00		CTH	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of heading 84. 24).	場合による。

8458.11.00		CTH	CTH except from heading 84.66; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.58 and 84.66).	場合による。
8458.91.10, 8458.91.50		CTH		
8459.31.00		CTH	CTH except from heading 84.66; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.59 and 84.66).	場合による。
8459.61.00		CTH		
8460.29.01		CTH	CTH except from heading 84.66; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.60 and 84.66).	場合による。
8460.90.40		CTH		
8461.40.10		CTH	CTH except from heading 84.66; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.61 and 84.66).	場合による。
8461.50.80		CTH		

8462.10.00		CTH	CTH except from heading 84.66; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.62 and 84.66).	場合による。
8462.21.00		CTH		
8462.29.00		CTH		
8462.41.00		CTH		
8462.99.80		CTH		
8463.30.00		CTH	CTH except from heading 84.66; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.63 and 84.66).	場合による。
8463.90.00		CTH		
8465.92.00		CTH	CTH	同
8465.93.00		CTH	CTH	同
8466.10.01		CTH, except from heading 85.01 when resulting from a simple assembly	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.66).	高
8466.20.80		CTH, except from heading 85.01 when resulting from a simple assembly		
8466.92.50		CTH, except from heading 85.01 when resulting from a simple assembly		
8466.93.53, 8466.93.98		CTH, except from heading 85.01 when resulting from a simple assembly	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) (c) RVC55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.66)).	高

8466.94.85		CTH, except from heading 85.01 when resulting from a simple assembly	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.66).	高
8477.10.90		CTSH	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.77).	場合による。
8477.20.00		CTSH	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method) ; or (c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.77)).	場合による。
8477.30.00		CTSH	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) ; or (c) 55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.77)).	場合による。
8477.59.00		CTSH		
8477.80.00		CTSH		
8477.90.85		CTH, except from heading 85.01 when resulting from a simple assembly	RVC45% (the build-down method) (c) RVC55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.77)).	高
8480.41.00		CTH	CTH	同
8480.71.80		CTH	CTH	同
8480.79.90		CTH	CTH	同

8481.80.30		CTH, or CTSH from heading 8481.90 except when resulting from a simple assembly	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) (c) RVC55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 84.81)).	場合による。
8501.51.20, 8501.51.40, 8501.51.50, 8501.51.60		CTH	CTH	同
8501.62.00		CTH	CTH	同
8501.64.00		CTH	CTH	同
8502.11.00		CTH	CTH	同
8502.12.00		CTH	CTH	同
8502.20.00		CTH	CTH	同
8502.39.00		CTH	CTH	同
8504.33.00		CTSH, except from subheadings 8504.10 through 8504.50	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method) (c) RVC50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 85.04)).	場合による。
8504.34.00		CTSH, except from subheadings 8504.10 through 8504.50		
8505.11.00		CTSH	CTSH	同
8506.80.00		CTSH, except from subheadings 8506.50 through 8506.60	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method) (c) RVC50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 85.06)).	場合による。
8507.80.81		CTSH	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method))	場合による。

8515.31.00		CTSH, except from subheadings 8515.11 through 8515.80	CTSH	高
8515.90.20		CTH	CTH	同
8528.72.16, 8528.72.24, 8528.72.28, 8528.72.32, 8528.72.36, 8528.72.40, 8528.72.44, 8528.72.48 8528.72.52, 8528.72.56, 8528.72.64, 8528.72.72, 8528.72.80, 8528.72.97		CTSH	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method) (c) RVC50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 85.28).	場合による。
8535.29.00		CTSH	CTSH	同
8538.90.30, 8538.90.60, 8538.90.81		CTH	CTH	同
8539.29.10, 8539.29.20, 8539.29.40		CTSH	CTSH	同
8544.60.20, 8544.60.40, 8544.60.60		CTSH, except when resulting from a simple assembly	CTSH, except from heading 74.08, 74.13, 76.05, 76.14 or subheading 8544.11 through 8544.49; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) (c) RVC60% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 74.08, 74.13, 76.05, 76.14 and subheading 8544.11 through 8544.60).	場合による。
8546.20.00		CTSH	CTH	低
8607.19.90		CTSH	CTH; or	場合による。
8607.99.50		CTH, except to mounted brake linings and pads from subheading 6813.81	Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method) (c) RVC50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 86.07).	高

8712.00.15, 8712.00.25, 8712.00.35, 8712.00.44, 8712.00.48, 8712.00.50		CTH, except from heading 87.14 when that change is pursuant to General Rule of Interpretation 2 (a) of the HTSUS	CTH, except from heading 87.14; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) (c) RVC60% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 87.12 and 87.14).	場合による。
8714.91.20, 8714.91.30, 8714.91.50		CTH, except to mounted brake linings or pads from subheading 6813.81	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) (c) RVC55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 87.14).	高
8714.92.10, 8714.92.50		CTH, except to mounted brake linings or pads from subheading 6813.81		
8714.93.28, 8714.93.35		CTH, except to mounted brake linings or pads from subheading 6813.81		
8714.94.90		CTH, except to mounted brake linings or pads from subheading 6813.81		
8714.95.00		CTH, except to mounted brake linings or pads from subheading 6813.81		
8714.96.10, 8714.96.90		CTH, except to mounted brake linings or pads from subheading 6813.81		
8714.99.80		CTH, except to mounted brake linings or pads from subheading 6813.81		

9002.11.90		CTSH, except from subheading 9001.90 or from lens blanks of heading 70.14	CTH, except from heading 90.01; or Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method) (c) RVC50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 90.01 through 90.02).	場合による。
9004.10.00		CTH, except from subheading 9001.40 or 9001.50	CC; or Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method) (c) RVC50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of chapter 90).	場合による。
9004.90.00		CTH, except from subheading 9001.40 or 9001.50		
9013.10.10		CTSH, except from optical telescopes of sub-heading 9005.80	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build-up method) ; or (b) RVC40% (the build-down method) (c) RVC50% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 90.13).	場合による。
9017.80.00		CTSH	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build-up method) ; or (b) RVC45% (the build-down method) (c) RVC55% (the focused value method taking into account only the non-originating materials of heading 90.17).	場合による。
9032.10.00		CTSH	CTSH	同
9201.10.00		CTH	CTH	同

9201.20.00		CTH	CC; or Value criteria ((a) RVC35% (the build- up method) ; or (b) RVC45% (the build- down method) (c) RVC55% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of chapter 92).	場合による。
9205.10.00		CTH	CTH	同
9205.90.14, 9205.90.18, 9205.90.40		CTH	CC; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) 50% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of chapter 92).	場合による。
9207.10.00		CTH	CC; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) (c) RVC50% (the focused value method taking into account only the non-originating ma- terials of chapter 92).	場合による。
9207.90.00		CTH		
9209.94.80		CTH	CTH	同
9506.31.00		CTSH, except from subheading 9506.39	CTH; or Value criteria ((a) RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) RVC50% (the fo- cused value method taking into account only the non-origina- ting materials of head- ing 95.06).	場合による。
9506.39.00		CTSH		場合による。
9506.51.40, 9506.51.60		CTSH		

9507.20.80		CC	CTH; or	高
9507.30.60		CC	Value criteria ((a)	高
9507.90.20, 9507.90.40, 9507.90.70		CTSH, except from headings 50.04 through 50. 06, 54.04, 54.06, or 56.03, or from subheadings 5402.11 through 5402.49	RVC30% (the build- up method) ; or (b) RVC40% (the build- down method) ; or (c) RVC50% (the fo- cused value method taking into account only the non-originat- ing materials of head- ing 95.07).	場合による。
9608.20.00		CTSH, except from subheading 9608.60	CTH; or Value criteria ((a) RVC35% (the build- up method) ; or (b) RVC45% (the build- down method).	場合による。
9608.40.40		CTSH, except from subheading 9608.60	CTH; or Value criteria ((a) RVC40% (the build- up method) ; or (b) RVC50% (the build- down method).	場合による。
9612.10.90		CTH	CTH	同

(注1) 米国の品目別原産地規則の HS 番号は HTSUS の 8 桁の番号である。

(注2) 厳格性は、日米貿易協定と CPTPP の規則の内容が同じであれば「同」、日米貿易協定の方が厳格な規則であれば「高」、日米貿易協定の方が緩やかな規則であれば「低」、必ずしもどちらが厳格とは言えない場合は「場合による」と表記している。

表3 日米貿易協定及びCPTPPの原産地手続きの比較

日米貿易協定附属書I	日米貿易協定附属書II Rules of Origin and Origin Procedures of the United States	CPTPP
<p>原産品申告手続き制度</p> <p>9. (a) Japan may require an importer who makes a claim for preferential tariff treatment under this Agreement to submit a declaration that the good qualifies as an originating good at the time of importation.</p>	<p>11. The United States shall provide that an importer may make a claim for preferential tariff treatment for a good listed in the Tariff Schedule of the United States based on the importer's knowledge or on information in the importer's possession that the good is originating.</p> <p>12. The United States shall provide that, for the purposes of claiming preferential tariff treatment, the importer shall make a statement forming part of the import documentation that the good qualifies as an originating good.</p> <p>13. The United States may require that an importer be prepared to submit, upon request, a statement setting forth the reasons that the good qualifies as an originating good, including pertinent manufacturing information. The statement need not be in a prescribed format and may be submitted electronically, where feasible.</p>	<p>Article 3.20: Claims for Preferential Treatment</p> <p>1. Except as otherwise provided in Annex 3-A (Other Arrangements), each Party shall provide that an importer may make a claim for preferential tariff treatment, based on a certification of origin completed by the exporter, producer or importer.^{2,3}</p> <p>2 Nothing in this Chapter shall prevent a Party from requiring an importer, exporter or producer in its territory that completes a certification of origin to demonstrate that it is able to support that certification.</p> <p>3 For Brunei Darussalam, Malaysia, Mexico, Peru and Viet Nam, implementation of paragraph 1 with respect to a certification of origin by the importer shall be no later than five years after their respective dates of entry into force of this Agreement.</p> <p>2. An importing Party may:</p> <p>(a) require that an importer who completes a certification of origin provide documents or other information to support the certification;</p> <p>(b) establish in its law conditions that an importer shall meet to complete a certification of origin;</p> <p>(c) if an importer fails to meet or no longer meets the conditions established under subparagraph (b), prohibit that importer from providing its own certification as the basis of a claim for preferential tariff treatment; or</p> <p>(d) if a claim for preferential tariff treatment is based on a certification of origin completed by an importer, prohibit that importer from making a subsequent claim for preferential tariff treatment for the same importation based on a certification of origin completed by the exporter or producer.</p> <p>3. Each Party shall provide that a certification of origin:</p> <p>(a) need not follow a prescribed format;</p> <p>(b) be in writing, including electronic format;</p>

		<p>(c) specifies that the good is both originating and meets the requirements of this Chapter; and</p> <p>(d) contains a set of minimum data requirements as set out in Annex 3-B (Minimum Data Requirements).</p> <p>4. Each Party shall provide that a certification of origin may apply to:</p> <p>(a) a single shipment of a good into the territory of a Party; or</p> <p>(b) multiple shipments of identical goods within any period specified in the certification of origin, but not exceeding 12 months.</p> <p>5. Each Party shall provide that a certification of origin is valid for one year after the date that it was issued or for such longer period specified by the laws and regulations of the importing Party.</p> <p>6. Each Party shall allow an importer to submit a certification of origin in English. If the certification of origin is not in English, the importing Party may require the importer to submit a translation in the language of the importing Party.</p> <p>3.21 – 25略</p>
<p>書類保管義務</p> <p>N.A.</p>	<p>N.A.</p>	<p>Article 3.26: Record Keeping Requirements</p> <p>1. Each Party shall provide that an importer claiming preferential tariff treatment for a good imported into the territory of that Party shall maintain, for a period of no less than five years from the date of importation of the good:</p> <p>(a) the documentation related to the importation, including the certification of origin that served as the basis for the claim; and</p> <p>3-1-9</p> <p>(b) all records necessary to demonstrate that the good is originating and qualified for preferential tariff treatment, if the claim was based on a certification of origin completed by the importer.</p> <p>2. Each Party shall provide that a producer or exporter in its territory that provides a certification of origin shall maintain, for a period of no less than five years from the date the certification of origin was issued, all records necessary to demonstrate that a good for which the exporter or producer provided a certification of origin is originating. Each Party shall endeavour to make available information on types of records that may be used to demonstrate that a good is originating.</p>

		<p>3. Each Party shall provide that an importer, exporter or producer in its territory may choose to maintain the records specified in paragraphs 1 and 2 in any medium that allows for prompt retrieval, including electronic, optical, magnetic or written form in accordance with that Party's law.</p>
<p>検証手続 10. (a) Japan may request information from an importer who makes a claim for preferential tariff treatment under this Agreement for the purposes of verification of the claim. Japan may accept such information provided directly from the exporter or producer.</p>	<p>14. The United States may request any information or documentation necessary to demonstrate that a good is originating and qualified for preferential tariff treatment. The importer may arrange for the exporter or producer to provide such information or documentation directly to the United States.</p>	<p>Article 3.27: Verification of Origin</p> <p>1. For the purpose of determining whether a good imported into its territory is originating, the importing Party may conduct a verification of any claim for preferential tariff treatment by one or more of the following:⁵</p> <p>⁵ For the purposes of this Article, the information collected in accordance with this Article shall be used for the purpose of ensuring the effective implementation of this Chapter. A Party shall not use these procedures to collect information for other purposes.</p> <p>(a) a written request for information from the importer of the good;</p> <p>(b) a written request for information from the exporter or producer of the good;</p> <p>(c) a verification visit to the premises of the exporter or producer of the good;</p> <p>(d) for a textile or apparel good, the procedures set out in Article 4.6 (Verification) ; or</p> <p>(e) other procedures as may be decided by the importing Party and the Party where an exporter or producer of the good is located.</p> <p>2. If an importing Party conducts a verification, it shall accept information directly from the importer, exporter or producer.</p> <p>3. If a claim for preferential tariff treatment is based on a certification of origin completed by the exporter or producer and, in response to a request for information by an importing Party under paragraph 1 (a), the importer does not provide information to the importing Party or the information provided is not sufficient to support a claim for preferential tariff treatment, the importing Party shall request information from the exporter or producer under paragraph 1 (b) or 1 (c) before it may deny the claim for preferential tariff treatment. The importing Party shall complete the verification, including any additional request to the exporter or producer under paragraph 1</p>

<p>(b) or 1 (c), within the time provided in paragraph 6 (e).⁶</p> <p>For greater certainty, a Party is not required to request information from the exporter or producer to support a claim for preferential tariff treatment or complete a verification through the exporter or producer if the claim for preferential tariff treatment is based on the importer's certification of origin.</p>	<p>4. A written request for information or for a verification visit under paragraphs 1 (a) through 1 (c) shall:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) be in English or in an official language of the Party of the person to whom the request is made; (b) include the identity of the government authority issuing the request; (c) state the reason for the request, including the specific issue the requesting Party seeks to resolve with the verification; (d) include sufficient information to identify the good that is being verified; (e) include a copy of relevant information submitted with the good, including the certification of origin; and (f) in the case of a verification visit, request the written consent of the exporter or producer whose premises are going to be visited, and state the proposed date and location for the visit and its specific purpose. <p>5. If an importing Party has initiated a verification in accordance with paragraph 1 (b) or 1 (c), it shall inform the importer of the initiation of the verification.</p> <p>6. For a verification under paragraphs 1 (a) through 1 (c), the importing Party shall:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) ensure that a written request for information, or for documentation to be reviewed during a verification visit, is limited to information and documentation to determine whether the good is originating; (b) describe the information or documentation in sufficient detail to allow the importer, exporter or producer to identify the information and documentation necessary to respond; (c) allow the importer, exporter or producer at least 30 days from the date of receipt of the written request for information under paragraph 1 (a) or 1 (b) to respond;

<p>(d) allow the exporter or producer 30 days from the date of receipt of the written request for a visit under paragraph 1 (c) to consent or refuse the request; and</p> <p>(e) make a determination following a verification as expeditiously as possible and no later than 90 days after it receives the information necessary to make the determination, including, if applicable, any information received under paragraph 9, and no later than 365 days after the first request for information or other action under paragraph 1. If permitted by its law, a Party may extend the 365 day period in exceptional cases, such as where the technical information concerned is very complex.</p>	
<p>7. If an importing Party makes a verification request under paragraph 1 (b), it shall, on request of the Party where the exporter or producer is located and in accordance with the importing Party's laws and regulations, inform that Party. The Parties concerned shall decide the manner and timing of informing the Party where the exporter or producer is located of the verification request. In addition, on request of the importing Party, the Party where the exporter or producer is located may, as it deems appropriate and in accordance with its laws and regulations, assist with the verification, collecting information from the exporter or producer on behalf of the importing Party, or other activities in order that the importing Party may make a determination as to whether the good is originating. The importing Party shall not deny a claim for preferential tariff treatment solely on the ground that the Party where the exporter or producer is located did not provide requested assistance.</p>	
<p>8. If an importing Party initiates a verification under paragraph 1 (c), it shall, at the time of the request for the visit, inform the Party where the exporter or producer is located and provide the opportunity for the officials of the Party where the exporter or producer is located to accompany them during the visit.</p>	
<p>9. Prior to issuing a written determination, the importing Party shall inform the importer and any exporter or producer that provided information directly to the importing Party, of the results of the verification and, if the importing Party intends to deny preferential tariff treatment, provide those persons a period of at least 30 days for the submission of additional information relating to the origin of the good.</p>	

		<p>10. The importing Party shall:</p> <p>(a) provide the importer with a written determination of whether the good is originating that includes the basis for the determination; and</p> <p>(b) provide the importer, exporter or producer that provided information during the verification or certified that the good was originating with the results of the verification and the reasons for that result.</p> <p>11. During verification, the importing Party shall allow the release of the good, subject to payment of duties or provision of security as provided for in its law. If as a result of the verification the importing Party determines that the good is an originating good, it shall grant preferential tariff treatment to the good and refund any excess duties paid or release any security provided, unless the security also covers other obligations.</p> <p>12. If verifications of identical goods by a Party indicate a pattern of conduct by an importer, exporter or producer of false or unsupported representations relevant to a claim that a good imported into its territory qualifies as an originating good, the Party may withhold preferential tariff treatment to identical goods imported, exported or produced by that person until that person demonstrates that the identical goods qualify as originating. For the purposes of this paragraph, "identical goods" means goods that are the same in all respects relevant to the particular rule of origin that qualifies the goods as originating.</p> <p>13. For the purpose of a verification request, it is sufficient for a Party to rely on the contact information of an exporter, producer or importer in a Party provided in a certification of origin.</p>
<p>否認要件</p> <p>10 (b) Japan may deny a claim for preferential tariff treatment if:</p> <p>(i) it determines that the good does not qualify for preferential tariff treatment;</p>	<p>15. The United States may deny a claim for preferential tariff treatment if:</p> <p>(a) it determines that the good does not qualify for preferential tariff treatment;</p> <p>(b) pursuant to paragraph 14, it has not received sufficient information to determine that the good qualifies for preferential tariff treatment; or</p>	<p>Article 3.28: Determinations on Claims for Preferential Tariff Treatment</p> <p>1. Except as otherwise provided in paragraph 2 or Article 4.7 (Determinations), each Party shall grant a claim for preferential tariff treatment made in accordance with this Chapter for a good that arrives in its territory on or after the date of entry into force of this Agreement for that Party. In addition, if permitted by the importing Party, the importing Party shall grant a claim for preferential tariff treatment made in accordance with this Chapter for a good which is imported into its territory or released from customs control on or after the date of entry into force of this Agreement for that Party.</p>

<p>(ii) pursuant to subparagraph (a), it has not received sufficient information from the importer to determine that the good qualifies for preferential tariff treatment; or</p> <p>(iii) the importer fails to comply with the requirements of this Section.</p>	<p>(c) the importer fails to comply with the requirements of these Rules of Origin and Origin Procedures.</p>	<p>2. The importing Party may deny a claim for preferential tariff treatment if:</p> <p>(a) it determines that the good does not qualify for preferential treatment; (b) pursuant to a verification under Article 3.27 (Verification of Origin), it has not received sufficient information to determine that the good qualifies as originating;</p> <p>(c) the exporter, producer or importer fails to respond to a written request for information in accordance with Article 3.27 (Verification of Origin); (d) after receipt of a written notification for a verification visit, the exporter or producer does not provide its written consent in accordance with Article 3.27 (Verification of Origin); or</p> <p>(e) the importer, exporter or producer fails to comply with the requirements of this Chapter.</p> <p>3. If an importing Party denies a claim for preferential tariff treatment, it shall issue a determination to the importer that includes the reasons for the determination.</p> <p>4. A Party shall not reject a claim for preferential tariff treatment for the sole reason that the invoice was issued in a non-Party. If an invoice is issued in a non-Party, a Party shall require that the certification of origin be separate from the invoice.</p>
<p>還付</p> <p>N.A.</p>	<p>N.A.</p>	<p>Article 3.29: Refunds and Claims for Preferential Tariff Treatment after Importation</p> <p>1. Each Party shall provide that an importer may apply for preferential tariff treatment and a refund of any excess duties paid for a good if the importer did not make a claim for preferential tariff treatment at the time of importation, provided that the good would have qualified for preferential tariff treatment when it was imported into the territory of the Party.</p> <p>2. As a condition for preferential tariff treatment under paragraph 1, the importing Party may require that the importer:</p> <p>(a) make a claim for preferential tariff treatment;</p> <p>(b) provide a statement that the good was originating at the time of importation;</p> <p>(c) provide a copy of the certification of origin; and</p>

		<p>(d) provide such other documentation relating to the importation of the good as the importing Party may require, no later than one year after the date of importation or a longer period if specified in the importing Party's law.</p>
		<p>以降略</p>